

第 2 章

主 要 施 策 の 概 要

1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり

1 健康・発育の支援

1 園 保育所等訪問支援事業【計画】（福祉費）

障害者施設課 3. 3百万円

子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が保育所や幼稚園を訪問し、発達に課題がある児童の療育を行うとともに、当該施設の職員等と連携して、保育を実施する体制を整備することにより、発達に課題がある児童への適切な支援を行いました。

2 園 産後ケア体制の整備【計画】（福祉費）

青戸保健センター・子ども家庭支援課 2.4百万円

産後の健康管理や授乳などに不安を抱える母子に対して、心身のケアや授乳指導、育児支援を行う産後ケア事業（宿泊ケア、乳房ケア、デイケア）を実施することで、安心して子育てができるよう支援しました。

- (1) 宿泊ケア利用日数 延べ697日
 - (2) 乳房ケア利用件数 延べ691件
 - (3) 産後デイケア利用者数 延べ168組
- ※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

3 園 妊婦歯科健康診査【計画】（衛生費）

健康づくり課 6百万円

妊娠による身体や生活環境の変化により、妊娠中は歯科疾患が増加することが多く、また、生まれてくる子どもの口腔環境は母親の口腔環境の影響を大きく受けるため、妊婦を対象とした歯科健康診査と保健指導を実施しました。

受診者数 961人

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

4 園 妊婦健康診査【拡大】（福祉費）

子ども家庭支援課 2.42百万円

妊婦と胎児の健康管理の充実及び妊娠にかかる経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の費用の一部を助成することにより、安心して出産が迎えられるようにしました。

2年度は、超音波検査の公費負担回数を1回から2回に拡大しました。

受診件数 延べ43,679件

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

5 画 かつしか子ども応援事業【計画】（福祉費）

子ども応援課 22百万円

家庭の経済状況や養育環境など様々な事情を有する子どもが、家庭や学校以外で安心して過ごすことができる場を提供しました。

また、保護者の子育ての悩み・不安に応じる養育支援や、学習等の意欲を喚起する支援を行うとともに、高校生世代の中途退学未然防止のための支援を行いました。また、中学卒業後進路未決定者や高校中退者の学び直し、就学支援などを引き続き行います。

- (1) 自習等サポート支援（登録不要）「愛称：まなびの広場」利用実績
小学生：延べ802人 中学生：延べ31人 高校生世代：延べ82人
 - (2) 個別支援（登録利用）「愛称：まなびの広場 すまいる」登録実績
小学生：10人 中学生：3人 高校生世代1人
- ※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

6 画 若者支援体制の整備【計画】（福祉費）

子ども応援課 9百万円

長期にわたり就学・就労等の社会参加ができずにひきこもり状態等にある若者や、人間関係・仕事・孤独・将来への不安など、様々な悩みを持つ若者を支援するため、相談窓口において、本人又はその家族等からの相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行いました。

相談件数 面接相談 84件 電話相談 54件
 訪問相談 1件 同行支援 2件

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

7 画 子ども・若者活動団体支援【計画】（福祉費）

子ども応援課 11百万円

社会生活を営む上で、様々な困難や事情を有する区内の子ども・若者（おおむね39歳まで）を対象に支援を行う地域活動団体に対し、活動の立上げに係る経費や運営経費の一部を助成し、活動を支援しました。また、引き続き、地域活動団体との連携を深め、子ども・若者の自立や健やかな育成を図ります。

- (1) 事業立上げに対する助成 4件
 助成率 10/10
 助成限度額 20万円
- (2) 活動費に対する助成
 - ① 日常的な支援活動 9件
 助成率 2/3
 助成限度額 月1回以上実施 30万円/1事業
 週1回以上実施 60万円/1事業
 - ② 子ども・若者支援等に資するイベント事業
 助成率 2/3
 助成限度額 60万円/1事業
- (3) 子ども食堂事業及び配布宅配事業に対する助成 11件

助成率	10/10
助成限度額	活動実績1年以上かつ前年度本助成金の受領実績がある団体 170万円/1活動拠点
	活動実績1年以上かつ前年度本助成金の受領実績がない団体 60万円/1活動拠点
	活動実績1年未満かつ前年度本助成金の受領実績がない団体 30万円/1活動拠点

8 児童相談体制の強化【計画】（福祉費）

児童相談所開設準備室 65百万円

児童虐待や養育困難を始めとした子どもと家庭の問題に対して、子ども総合センターが中核となって関係機関とのネットワークを更に深化させ、適切な子育てサービスを、課題を抱える親子に対してより円滑に提供する体制を構築しています。

また、5年度を目標に児童相談所等を設置し、児童相談体制の強化を図ります。

スケジュール

令和元年度	基本構想策定
令和2年度	基本計画策定、基本設計
令和3～5年度	実施設計・建設工事
令和5年10月頃	開設

9 児童発達支援センターの整備支援【計画】（福祉費）

障害福祉課 6百万円

増加する療育ニーズに対応するため、社会福祉法人に対して施設整備費の一部を助成することにより、児童発達支援センターを計画的に整備しました。

2年度は、高砂発達支援センターの整備を支援しました。

所在地	高砂三丁目26番
サービス内容	児童発達支援40人、障害児相談支援、保育所等訪問支援
施設規模	延床面積 約546㎡ 木造 2階建
開設	令和2年10月
運営者	社会福祉法人 常盤会

2 子育て環境の充実（重要プロジェクト）

1 保育所の設置【計画】（福祉費）

子育て施設整備担当課 1,069百万円

(1) アスクかなまち保育園（東金町四丁目16番12号）

令和3年4月開設、定員60名、株式会社日本保育サービスが運営

保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育

- (2) 葛飾高砂たいよう保育園（高砂七丁目15番11号）
令和3年4月開設、定員60名、社会福祉法人まあれ愛恵会が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育・一時保育・子育てひろば
- (3) キッズスマイル葛飾東金町（東金町五丁目19番1号）
令和3年4月開設、定員73名、株式会社Kids Smile Projectが運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育
- (4) ミアヘルサ保育園ひびき奥戸（奥戸二丁目37番14号）
令和3年4月開設、定員60名、ミアヘルサ株式会社が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育
- (5) ミアヘルサ保育園ひびき水元（水元二丁目3番19号）
令和3年4月開設、定員60名、ミアヘルサ株式会社が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育・子育てひろば
- (6) 無二保育園（細田三丁目16番5号）
令和3年4月開設、定員60名、社会福祉法人和順福祉会が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育・一時保育・子育てひろば
- (7) ニチイキッズ葛飾にいじゅく保育園（新宿六丁目2番18号）
令和3年8月開設、定員46名、株式会社ニチイ学館が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育

2 園 保育所の建替え（福祉費）

子育て施設整備担当課 219百万円

奥戸保育園（奥戸六丁目24番1号）
令和3年4月開設、定員102名、宗教法人妙法寺が運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育

3 園 「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備（福祉費）

子育て施設整備担当課・保育課 888百万円

- (1) 東立石保育園（旧東立石保育園）（東立石四丁目45番5号）
令和3年4月開設、定員165名
（公設公営→民設民営）
社会福祉法人徳育会が東立石保育園として整備・運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育・一時保育・子育てひろば
- (2) （仮称）西亀有三丁目保育園（現園舎 西亀有一丁目18番6号、新園舎 西亀有三丁目31番）
令和5年4月開設、定員未定（現在の定員118名）
（公設公営→民設民営）
HITOWA キッズライフ株式会社が（仮称）西亀有三丁目保育園として整備・運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育・

- (予定) 一時保育・子育てひろば
- (3) (仮称) 子ども未来プラザ西新小岩
 上平井保育園(現園舎 西新小岩四丁目33番10号、新園舎 西新小岩四丁目33番)
 令和4年夏頃開設、定員未定(現在の定員146名)
 区が整備・運営
 保育内容 11時間保育・1時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
 (予定)
 併設施設 (仮称)葛飾区新小岩地域活動センター、新小岩保健センター、児童発達支援事業所
- (4) (仮称) 子ども未来プラザ小菅
 小菅保育園(現園舎 小菅二丁目19番1号、新園舎 未定)
 開設時期未定、定員未定(現在の定員106人)
 区が整備・運営
 保育内容 11時間保育・緊急一時保育・障害児保育
 (予定)
- (5) (仮称) 子ども未来プラザ東四つ木
 渋江保育園(現園舎 東立石三丁目3番15号、新園舎 東四つ木二丁目15番)
 令和5年度後半開設、定員未定(現在の定員122人)
 保育内容 11時間保育・1時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
 (予定)

4 園 通年型預かり保育の実施【計画】(福祉費)

子育て支援課 164百万円

私立幼稚園及び認定こども園が実施している預かり保育において、保育時間や3季休業中の保育拡大、定期的な預かりを行いました。それにより、地域型保育事業の連携施設として、主に小規模保育事業所及び家庭的保育事業所に通園する児童の卒園後の受け入れ先のひとつとするとともに、保育を必要とする児童の就学前の施設選択の幅を広げました。

実施園 15園

5 園 保育人材の確保【計画】【拡大】(福祉費)

育成課・子育て支援課 44百万円

就職支援コーディネーターが求職者と保育施設のマッチングを行うとともに、私立保育施設と連携して潜在保育士等に向けた研修や就職相談会を実施しました。また、保育人材の確保と定着のための取組の支援や奨学金を返済している保育士等への支援を実施しました。

- (1) 保育士就職フェア・求人サイトの開設

区内私立保育施設における保育士の人材不足を解消するため、就職支援事業者のノウハウを活用し、人材確保支援を強化しました。

2年度は、就職フェアや求人サイトの制作等を一括して委託することで、一貫性のある人材確保支援に取り組みました。

- (2) 保育士等奨学金返済支援事業

区内の認可保育所等で働く保育士が奨学金を返済している場合に、月額2万円を上限に返済金の助成を行いました。

2年度は、区内の私立幼稚園等に勤務する幼稚園教諭を対象に加えました。

対象者数 上半期：185人 下半期：210人

(3) 保育士募集冊子の作成

保育士養成校卒業生や地方からの上京求職者など対象に、葛飾区で保育士として働くことへの魅力を発信しました。

6 園ゆりかご葛飾【計画】（福祉費）

青戸保健センター・育成課・子ども家庭支援課 86百万円

妊娠期に個別に面接（ゆりかご面接）を行い、一人一人の状況にあわせた出産直後までのサポートプラン「葛飾区ゆりかごプラン」を作成し、必要な支援を行うとともに、妊娠子育て応援券を交付しました。

乳幼児健康診査や産前・産後の母子を支える様々な事業、医療機関と連携し、就学期前までの継続的な支援を行いました。

区民に身近な保健センターや子ども未来プラザなどにおいて、保護者の心身の健康の保持増進を図るための教室、講座等を実施しました。また、妊娠・出産・育児に関する情報提供を行うほか、遊びなどの活動の中で気軽に相談に応じました。

(1) ゆりかご面接率 92.6%

(2) 妊娠子育て応援券交付枚数 3,721枚

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

7 園子育てひろばの設置【計画】（福祉費）

子育て施設整備担当課 35百万円

(1) 葛飾高砂たいよう保育園（高砂七丁目15番11号）

令和3年4月開設、社会福祉法人まあれ愛恵会が運営

(2) 東立石保育園（東立石四丁目45番5号）

令和3年4月開設、社会福祉法人徳育会が運営

(3) ミアヘルサ保育園ひびき水元（水元二丁目3番19号）

令和3年4月開設、ミアヘルサ株式会社が運営

(4) 無二保育園（細田三丁目16番5号）

令和3年4月開設、社会福祉法人和順福祉会が運営

8 園一時保育の設置【計画】（福祉費）

子育て施設整備担当課 20百万円

(1) 葛飾高砂たいよう保育園（高砂七丁目15番11号）

令和3年4月開設、社会福祉法人まあれ愛恵会が運営

(2) 東立石保育園（東立石四丁目45番5号）

令和3年4月開設、社会福祉法人徳育会が運営

(3) 無二保育園（細田三丁目16番5号）

令和3年4月開設、社会福祉法人和順福祉会が運営

9 園 学校施設を活用した放課後子ども支援事業【計画】【拡大】（教育費）

放課後支援課 163百万円

全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を各小学校内に整備します。

2年度は、渋江小学校内に学童保育クラブの整備を行いました。

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

3 仕事と生活の調和の推進

1 園 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業【計画】（総務費）

人権推進課 0.7百万円

区民一人一人に対し、それぞれの希望に応じて「仕事」と子育て・介護・地域活動などといった「仕事以外の生活」の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図れるよう、区民・企業に向けた支援事業や、各種講座・セミナーの開催やイベントでの啓発活動などを行いました。

- | | | | |
|--------------|------------------------|--------|--|
| (1) 講座・講演会 | 企業向け講座・講演会 | 1回 | |
| | 区民向け講座・講演会 | 2回 | |
| (2) 情報提供・啓発 | パルフェスタ | 1回 | |
| (3) 企業への支援 | ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣 | 1企業 | |
| (4) 事業所向け啓発誌 | | 5,600部 | |

2 園 男性の家庭生活への参画支援事業【計画】（総務費）

人権推進課 0.2百万円

家事・育児・介護などを男性と女性が協力して担えるように、必要な知識やノウハウの取得に向け、男性を支援する講座等を行いました。

家事・育児・介護参画講座 4回

4 教育環境の充実

1 園 学習センター（学校図書館）の整備【計画】（教育費）

指導室 154百万円

児童・生徒が主体的に考え、学ぶ環境をつくるために、学校司書を各小・中学校に配置するとともに、授業において学習センター（学校図書館）を活用し、調べ学習等の充実を図りました。

2年度は、学習センター（学校図書館）の活用のために、学校司書の配置日数を増やすとともに、学校図書館コーディネーターを指導室に配置し、学校司書の資質向上を図り、授業における調べ学習等の充実を促進しました。

加えて、自学自習の習慣化をめざし、生徒の学習状況を見守ることができる人材を配置し

ました。

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

2 Ⅲ教育情報化推進事業【計画】（教育費）

指導室・教育情報担当課 2, 449百万円

グローバル化や情報化など急激に変化する社会の中で、未来の創り手となる子どもたちが、これからの時代に求められる資質・能力を身に付けることができるよう、学校におけるICT環境の整備、授業及び校務におけるICTの活用等、教育の情報化の推進を図りました。

2年度は、コロナ禍における子どもたちの学びを保障するため、家庭にインターネット環境がない児童・生徒にモバイルルータを貸与したほか、全児童・生徒へ1人1台タブレット端末を貸与しました。また、児童・生徒のICTを活用した学習活動の充実を図るため、学校教育総合システムのリプレイスに併せてデジタルドリルの導入等を行ったほか、中学校の特別教室に大型教材提示装置を整備しました。

3 Ⅲかつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成）

【計画】 【拡大】（教育費）

指導室 64百万円

これからの社会をたくましく生き抜くことができる人材の育成をめざし、「英語によるコミュニケーション能力」を育成できる環境を整備するとともに、そこで得られた資質や能力が十分に発揮できる取組の充実を図りました。

2年度は、中学2年生を対象にした英語検定料の助成を中学3年生まで拡大し、英語能力の測定機会を充実させ、英語学習の意欲向上を促進しました。

なお、日光移動教室における体験的な外国語活動、夏季休業期間中の英語宿泊体験活動（イングリッシュキャンプ）及び中学生海外派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。

(1) 葛飾教育の日を活用した「English Day」の実施

A L Tを活用した外国語科及び外国語活動の授業を小学校及び保田しおさい学校で行いました。

(2) 中学生英語検定料の助成

合計3, 777名の中学2・3年生を対象に1回分の英語検定料を助成しました。

(3) 地域英語教材の活用

小・中学生向けの区独自地域英語教材を活用した授業を小・中学校及び保田しおさい学校で実施しました。

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進及び7-1-1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

4 ㊦ 学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実）【計画】（教育費）

学務課・指導室・学校教育支援担当課 36百万円

発達上の課題のある児童・生徒に対して教員が巡回指導を行う「特別支援教室」を全小・中学校で実施しました。

2年度は、現在高砂中学校に開設している「自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）」を高砂小学校にも開設し、教育的なニーズに応じた指導・支援を行いました。

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

5 ㊦ 学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）【計画】（教育費）

学校施設担当課・学務課・指導室・学校教育支援担当課 35百万円

不登校やその傾向にある児童・生徒の状況把握を行い、一人一人の学校復帰に向けた支援策を検討し、指導を行いました。

2年度は、引き続き訪問型学校復帰支援や適応指導教室を実施するとともに、登校はできるものの教室に入ることができない児童・生徒の学級復帰を支援するための校内適応教室を新たに奥戸中学校及び上平井中学校に開設しました。

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

6 ㊦ 学校支援総合対策事業（日本語指導の充実）【計画】（教育費）

学務課・指導室・学校教育支援担当課 43百万円

来日直後等で、日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な児童・生徒に対して日本語の初期指導を行う「にほんごステップアップ教室」を運営しました。

また、日本語の理解が十分でない児童・生徒及びその保護者と教職員との間の意思疎通を支援するため、引き続き日本語通訳の派遣を実施しました。

2年度は、授業に必要な日本語の指導を行うための日本語学級を、中之台小学校、松上小学校、新小岩中学校に加え、新たに亀有中学校に開設しました。

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進に再掲

7 ㊦ 体力向上のための取組み【計画】（教育費）

指導室 6百万円

学校の実態に応じた体力向上の取組や東京2020大会に向けて意識の高揚を図るため、小学校では「葛飾体力伸び伸びプラン」を実施するとともに、中学校においては、「トップアスリート派遣事業」等の取組の充実を図りました。

これらの取組により、自ら運動・スポーツに親しむことができる「運動好き」の子どもたちを育成しました。

なお、チャレンジ検定（体力）については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各

校による取組とし、実施しませんでした。

※1-6-1 葛飾区版ネウボラの推進及び7-1-1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

8 園 学校施設の改築【計画】（教育費）

学校施設担当課・学務課 5,604百万円

適切な学習環境を確保できるよう、学校規模の適正化や老朽化の状況などを踏まえ、地域バランスを考慮しながら学校改築を進めています。

また、学校は地域の核となる公共施設であり、災害発生時には地域の避難所としての機能も併せ持っていることから、改築に当たってはそれら機能の強化に向け、地域の方々とともに検討しながら整備していきます。

2年度は、引き続き改築・改修を進めるとともに、二上小学校、よつぎ小学校で基本構想・基本計画の策定に着手しました。

(1) 改築校

小松中学校、東金町小学校、高砂けやき学園高砂小学校・高砂中学校、水元小学校、道上小学校

(2) 一部改築・改修校

本田中学校、西小菅小学校

(3) 2年度より改築事業に着手した学校

二上小学校、よつぎ小学校

9 園 学校体育館への冷暖房機器の設置【計画】（教育費）

学校施設担当課 280百万円

安全で良好な教育環境を確保するため、また、災害時における地域の避難所としての機能を向上させるため、全ての小・中学校の体育館に順次冷暖房機器を設置しています。

2年度は、小学校22校の体育館に冷暖房機器を設置しました。

10 園 校庭の芝生化【計画】（教育費）

学校施設担当課 133百万円

児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と、近隣への砂塵飛散の抑制のため、学校や地域の要望を踏まえながら天然芝又は人工芝の整備を実施しています。

2年度は、大道中学校の校庭（約3,700㎡）で、人工芝生化を実施しました。

5 学校・家庭・地域の連携

1 囲わくわくチャレンジ広場の充実（教育費）

地域教育課 105百万円

全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごせるよう、新たな運営体制を導入するなど、対象学年や実施日時を拡大を図りました。

2年度は、二上小学校、中青戸小学校、川端小学校、松上小学校、上小松小学校でわくわくチャレンジ広場の運営の一部を委託し、児童指導サポーターと事業者が連携して児童の見守りを行いました。

6 葛飾区版ネウボラの推進（重要プロジェクト）

1 葛飾区版ネウボラの推進（福祉費・衛生費・教育費）（再掲）

子ども家庭支援課・健康づくり課・指導室ほか 892百万円

妊娠期から子どもが成人するまでの期間を通して、妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援するしくみを「葛飾区版ネウボラ」として推進しました。

（福祉費） 383百万円

- ・産後ケア体制の整備（1-1-2）
- ・妊婦健康診査（1-1-4）
- ・かつしか子ども応援事業（1-1-5）
- ・若者支援体制の整備（1-1-6）
- ・ゆりかご葛飾（1-2-6）

（衛生費） 6百万円

- ・妊婦歯科健康診査（1-1-3）

（教育費） 501百万円

- ・学校施設を活用した放課後子ども支援事業（1-2-9）
- ・学習センター（学校図書館）の整備（1-4-1）
- ・かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成）（1-4-3）
- ・学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実）（1-4-4）
- ・学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）（1-4-5）
- ・学校支援総合対策事業（日本語指導の充実）（1-4-6）
- ・体力向上のための取組み（1-4-7）

2 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり

1 健康づくりの推進

1 区民健康づくり支援【計画】（衛生費）

地域保健課・健康づくり課・青戸保健センター 11百万円

区民が自らの健康を意識し、健康づくりに取り組むきっかけを作りました。

健康に関する情報に触れ、健康づくりを行う機会が増えるよう、健康に関する講義や健康相談などを行う予定のところ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として形態を変更し、「人工肉と食の安全」「口腔機能」「運動」「食育」「笑い与健康」についての講義内容をまとめた資料や講義の動画を葛飾区ホームページや区公式YouTubeに掲載したほか、区内公共施設で感染予防・フレイル予防のパネル展示を行いました。

また、健康習慣の定着を促進するため、健康目標を立て、「歩く」「走る」などの健康につながる活動や健康診査等の受診によりポイントを貯め、抽選で健康関連グッズ等が当たる「かつしか健幸マイレージ事業」を実施し、延べ680人の応募がありました。

さらに、食事や運動を通じて健康づくりが実践できるよう、活動量計やスマートフォンを使い、歩数データなどの自己管理を促すとともに、フォトロゲイニングや専用サイトでの簡単エクササイズ動画配信などを行う「かつしか健康チャレンジ事業」を実施し、1,223人の参加がありました。

2 グループ健康づくり支援【計画】（衛生費）

健康づくり課・青戸保健センター 0.6百万円

健康づくりに取り組む地域の自主グループの活動を10グループに対して支援しました。健康講座を開催し、健康課題に関する資料やパンフレットの提供を行いました。

3 自殺対策事業【計画】【拡大】（衛生費）

保健予防課 1.5百万円

自殺予防に関する正しい知識を普及するために、講演会の実施やリーフレットの作成・配布等による啓発を行いました。

また、自殺の危険がある人に気付き、話を丁寧に聴いて必要な相談窓口に確実につなぐことができる人材を育成するため、区職員や教職員等を対象にゲートキーパー研修を実施し、延べ367人が受講しました。

さらに、自殺予防に関する講演会については、動画配信形式で、計3回開催しました。

4 働く世代への総合的な健康づくり支援【新規】（衛生費）

地域保健課・健康づくり課 4. 9百万円

健康寿命の延伸及び生涯にわたる生活の質の向上をめざし、様々な側面から働く世代の健康づくりを支援しました。

企業と連携した食をテーマとしたモデル事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で、実施する予定であったタカラトミーグループとの連携は中止しました。

また、令和2年12月から令和3年1月にかけて、区内事業者の従業員を対象に、心・体・食の各分野の健康づくりを包括的に支援する専用アプリを使っての支援事業を試行実施しました。今回の実施結果を踏まえ、次年度以降の支援事業の実施内容の検討を進めます。

5 受動喫煙対策の推進【計画】【拡大】（衛生費）

健康づくり課 16百万円

受動喫煙による健康への悪影響を防止するため、施設内における受動喫煙対策に取り組みました。

施設に応じた対策を進めるため、受動喫煙対策窓口を引き続き設置しました。

2年度は、改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行にあわせて飲食店等を巡回し、店内における喫煙室等の設置状況に関する標識の掲示などについて確認するとともに、技術的基準の適合などを支援するアドバイザーを11回派遣しました。

※7-1-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

6 若年者の健診体制の充実【新規】（衛生費）

健康づくり課 21百万円

20歳代・30歳代の若年者の健康診査の対象者及び検査項目を見直し充実させ、疾病の早期発見・早期治療や生活習慣病につながる生活習慣の改善・健康意識の向上を図りました。

対象者 20歳から39歳まで 又は 3歳未満の子を持つ親

※ 学校や職場で健診を受ける機会のない区民

検査項目 基本検査及び胸部疾患検査（検査項目にHbA1cを含む）

受診者数 1,622人

7 長寿歯科健康診査【計画】（衛生費）

健康づくり課 9百万円

高齢者を対象に口腔内診査と口腔機能診査を行い、歯と口の健康づくりを進めました。

2年度は、対象者の年齢基準日を年度末から前年度末に変更し、75歳及び80歳の方を対象としました。ただし、75歳は元年度に実施済みのため、2年度は80歳のみ実施しました。

(1) 歯科健康診査等の実施

口腔内診査と口腔機能診査を実施し、健診結果に基づいた治療勧奨や保健指導を行います。

した。

受診者数 779人

(2) 口腔機能維持のためのフォロー教室

「食べる」「話す」に不可欠な口腔機能を維持していくことの大切さを認識してもらい、自らが歯や口の健康増進に取り組んでいけるようにフォロー教室を開催しました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、長寿歯科健康診査受診者に対し受講勧奨を行い、実施方法を講座から個別対応に変更して実施しました。

8 Ⅲ かつしか糖尿病アクションプランの推進【計画】（衛生費）

健康づくり課 4. 1百万円

区内医療関係者の糖尿病診療の標準化や連携体制の強化を図るため、糖尿病対策推進会議を1回開催しました。

また、糖尿病の発症や重症化を予防するため、未受診や治療の中断を防止するためのサポートを引き続き実施しました。

9 Ⅲ がん対策の推進【計画】（衛生費）

健康づくり課 382百万円

がんを予防し、がんの早期発見を実現させるため、がん対策を推進しました。

「葛飾区のがん対策のあり方に関する報告書」に基づき、がんの予防に関する普及啓発を促進するとともに、がん検診の受診率・精度管理の向上に取り組みました。

10 Ⅲ かつしかの元気食堂推進事業【計画】（衛生費）

健康づくり課 3. 7百万円

区民の健康長寿をめざし、食の環境整備を推進しました。かつしかの元気食堂は、栄養バランスが良い、野菜が多い、自分に合った量を選べるなどの健康に配慮したサービスを提供する飲食店のほか、中食（弁当・惣菜等）での組合せを考慮したメニューを提供する店も認定し、PRしました。

また、かつしかの元気な食応援店等から食に関する情報を定期的に発信し、食の啓発を図りました。

2 地域包括ケアシステムの深化・推進（重要プロジェクト）

1 認知症の早期発見・早期支援の推進【計画】【拡大】

（福祉費・介護保険事業特別会計）

高齢者支援課 12百万円

認知症高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、認知症疾患医療センターや葛飾区医師会と連携し、認知症を早期に発見し、認知症の方や家族を支援していく体制を強化しました。

（1）もの忘れ予防健診

①対象者	68歳から75歳の区民	42,721人
	うち、一次健診受診者数	4,136人
	二次健診受診者数	918人

②事業概要 区からもの忘れ予防健診受診券を送付し、区内受託医療機関で、医師による問診と簡易な検査を実施し、認知症の疑いのある高齢者を早期に発見し、支援しました。2年度は73、74歳の高齢者を新たに対象に加えて実施しました。

（2）もの忘れ相談会

①実施場所 高齢者総合相談センターなど

②事業概要 医師会の認知症サポート医等が、最近もの忘れが気になる方や認知症の相談をしたい方などの悩みに応じました。

※2-2-4 高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の機能強化に別途計上

（3）認知症初期集中支援チーム

医療・介護の専門職が認知症の疑われる方を早期に訪問し、必要な医療・介護の導入や調整及び家族支援などの初期支援を行いました。

2 認知症の普及啓発の推進【計画】（福祉費・介護保険事業特別会計）

高齢者支援課 0.5百万円

認知症高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、幅広い世代に対して認知症の正しい理解について普及啓発を推進しました。

（1）認知症サポーター養成講座

区民、事業者、ボランティア団体、小・中学生などを対象に講座を開催して認知症に関する基礎知識や認知症の方への接し方を学んで、地域で見守りができる方を増やしました。
認知症サポーター 937人

（2）認知症カフェの設置・運営

認知症の方や認知症の方を介護する家族を地域で支えるため、認知症家族会や認知症サポーター等の協力を得て、認知症の方や家族の方が地域で気軽に集える場（認知症カフェ）を高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）等に設置・運営しました。

（3）かつしか認知症高齢者等共生プロジェクト

医師などの専門家や公募区民、大学生などによる認知症の普及啓発に関する検討会がまとめた提言を踏まえ、認知症の理解を深めるために区内医療機関や広報掲示板などに認知症普及啓発ポスターを掲示し、多くの区民の方に認知症についての理解を広げました。

※(1)の一部、(2)は、2-2-4 高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)の機能強化に別途計上

3 ㊦ 認知症高齢者徘徊対策の推進【計画】(福祉費・介護保険事業特別会計)

高齢者支援課 3. 2百万円

認知症により自宅に戻れなくなる、あるいは事故等に巻き込まれる恐れのある高齢者等を早期に発見し保護することで、高齢者の身体・生命の安全を守るとともに、万が一の事故等に備え家族の安心につなげました。

①おでかけあんしん事業 加入者数 753人
②おでかけあんしん保険 加入者数 722人

4 ㊦ 高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)の機能強化【計画】

(介護保険事業特別会計)

高齢者支援課 523百万円

ひとり暮らし高齢者の孤立化防止など、地域における高齢者の生活を支援するために、家族や地域住民等から相談や通報を受けるだけでなく、新型コロナウイルス感染症対策を施しつつ戸別訪問等を実施しました。

センター 7か所(水元、新宿、高砂、青戸、堀切、東四つ木、奥戸)
分室 7か所(水元公園、金町、柴又、亀有、お花茶屋、立石、新小岩)

5 ㊦ 生活支援体制整備事業の推進【計画】(介護保険事業特別会計)

地域包括ケア担当課 1. 0百万円

高齢者を地域で支える基盤をつくるため、高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)が中核となり、地域の生活支援に関する地域資源を把握しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、直接地域での集まりや訪問による資源調査は避け、新宿・金町圏域では地域の高齢者を交えたりリモート会議を実施しました。

※高齢者総合相談センターに係る経費は、2-2-4 高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)の機能強化に別途計上

6 ㊦ 在宅医療の推進【計画】(衛生費)

地域保健課 19百万円

高齢者が心身の健康維持を図り、疾病を抱えても住み慣れた地域で生活を続けていくことができるよう、医療機関や介護サービス事業所などの関係機関が連携し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を整備しました。

2年度は、引き続き、医療連携相談員を設置し、電話相談や病院訪問等235件の対応を

行いました。また、多職種間の連携強化を図るため、在宅医療介護連携推進会議の開催、在宅療養患者・高齢者搬送支援では、48件の搬送実績がありました。在宅医療に関する普及啓発として、在宅療養ガイドブックの情報を更新し、関係団体に配布しました。

3 介護予防事業の充実

1 区民と取り組む介護予防事業【計画】（福祉費・介護保険事業特別会計）

地域包括ケア担当課 58百万円

区で実施する身体機能の維持や認知症予防などを目的とした介護予防事業については、地域の自主グループの育成・支援を主体とした事業に、重点を置いて推進しました。さらに、住民主体サービス実施団体に対しては、地域で行う介護予防活動を支援し、その取組を推進しました。

(1) 筋力向上・脳力（のうちから）トレーニング事業及び回想法教室事業

身体機能や認知機能の向上に効果が見込まれる筋力向上トレーニングなどを実施して介護予防を図るとともに、地域でのリーダーを養成し、介護予防に取り組む地域の団体を支援しました。

(2) うんどう教室事業

公園内に設置した、つまずいたり、ふらついたりすることを予防するための専用の運動器具を使用したうんどう教室及び地域指導員養成講座等を行いました。

①うんどう教室

対象等	おおむね65歳以上、定員40人程度
実施場所	高砂北公園・お花茶屋公園・間栗公園 東金町四丁目平成公園・青戸平和公園
実施回数	月2回
参加者数	延べ830人

②地域指導員養成講座

対象等	うんどう教室にて地域指導員として活動したい方 定員20人程度
実施場所	高砂北公園
実施回数	月1回
参加者数	延べ84人

③地域指導員スキルアップ講座

対象等	地域指導員として活動している方 定員20人程度
実施場所	高砂北公園・お花茶屋公園・間栗公園 東金町四丁目平成公園・青戸平和公園
実施回数	年4回
参加者数	延べ134人

(3) 住民主体サービス実施団体への支援

地域での介護予防活動が活発化するよう、通所型住民主体サービス（ミニ・デイサービス、高齢者等サロン）を行う団体の運営を支援しました。

活動団体への助成

ミニ・デイサービス	18か所（うち新規2か所）
高齢者等サロン	32か所（うち新規6か所）

2 介護予防チャレンジ事業【計画】（福祉費）

地域包括ケア担当課 3. 6百万円

専門の講師やトレーナーなどの指導を受けながら、身体機能の維持や認知症予防に効果のあるプログラムを実施し、介護予防に取り組むきっかけづくりとしました。

また、運動習慣推進プラチナ・フィットネス事業については、引き続きフィットネスクラブと協働して、運動習慣の促進と介護予防に取り組む高齢者の増加につなげました。

(1) 介護予防教室事業

心豊かに音楽療法、やさしい大人の塗り絵、健美操、スポーツボイスフィットネス、コグニサイズ、こころと姿勢を整える座禅・瞑想講座

参加者数 延べ1,022人

(2) 運動習慣推進プラチナ・フィットネス事業

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、フィットネスクラブの運動プログラムの中から、体力や興味にあわせたプログラムへの参加を支援しました。専門インストラクターが利用者に対して運動の指導・助言を行うとともに運動が習慣化されるように働きかけることで、運動の継続性を確保しました。

①対象者 要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の区民

②実施場所 区内に施設を有する9か所のフィットネスクラブ

③参加者数 155人

(3) シニア版ポニースクール事業

ポニースクールかつしかにおいて、介護予防に関する講話のほか、ポニーの乗馬や餌やり、手入れを行いました。足腰のトレーニングや正しい姿勢の保持につなげることで、介護予防への意欲を高めました。

①対象者 要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の区民

②参加者数 延べ110人

3 高齢者に対する栄養指導【拡大】（衛生費）

健康づくり課 0.9百万円

高齢者の健康課題であるフレイル（心身が虚弱な状態）対策の一環として、長寿医療健康診査結果を活用し、フレイルが疑われる方に意識啓発を行い、27人に栄養指導を実施しました。

2年度は、モデル事業として75歳の区民を対象に、生活機能に関する健診を追加し、特にフレイル対策が必要と判断された方に保健指導の勧奨を行いました。

4 介護・福祉サービスの充実

1 特別養護老人ホームの整備支援【計画】（福祉費）

福祉管理課 96百万円

優先度が高いと判定されている区民ができるだけ早く入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を計画する社会福祉法人に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進しまし

た。

癒しの里西亀有（西亀有三丁目18番6号）
令和2年8月開設・定員120人
併設施設 短期入所生活介護（ショートステイ）定員20人
社会福祉法人三幸福社会が運営

2 **■** 看護小規模多機能型居宅介護施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の 整備支援【計画】（福祉費）

福祉管理課 55百万円

近年、在宅介護との連携の必要性が高くなってきている医療ニーズに対応するため、「通い」「泊まり」「訪問介護」「訪問看護」の複数のサービスを一体的に行う、看護小規模多機能型居宅介護や、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護の両方を定期巡回と随時の対応（相談のみの場合を含む）で行う、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進しました。

- (1) ふれあ看護小規模多機能型居宅介護事業所（青戸五丁目30番15号）
令和3年5月1日開設・登録定員29人・宿泊定員9人
医療法人社団双泉会が運営
- (2) ウェルフォース定期巡回・随時対応型訪問介護看護ステーション
（白鳥二丁目10番7号）
令和2年12月1日開設
株式会社ウェルフォースが運営

3 高齢者住宅設備改修費助成事業【拡大】（福祉費）

高齢者支援課 42百万円

要支援認定及び要介護認定を受けている在宅の高齢者に対し、住宅の浴槽や洗面台等の改修に要する費用を助成し、安全で快適な在宅生活の継続を支援しました。

2年度は、新たに階段昇降機を助成対象に加えました。

5 **■** 障害者の自立生活支援

1 **■** 障害者就労支援システムの整備【計画】（福祉費）

障害福祉課 58百万円

18歳以上の勤労意欲がある障害のある方に対して、就労支援プランに基づき、企業実習、作業訓練等を行うとともに、就労に向けての経験を積む場として、区が期限を設けて障害のある方を雇用する「葛飾区チャレンジ雇用」を実施することにより、一般企業への就労を支援しました。

また、一般就労した後も、働き続けることができるよう、障害の特性にあわせて、職場定着支援と余暇・生活支援を行いました。

(1) チャレンジ雇用事業

知的障害のある方、精神障害のある方を区の会計年度任用職員として雇用し、個別支援プログラムに基づき、仕事を通じて経験や技術を高めるとともに、求職活動を支援し一般企業等への就職に結びつけました。

(2) 利用者工賃向上推進事業

障害者通所施設に対して、販売計画や目標工賃、施設の特徴を生かした企画立案のための経営コンサルタントの派遣費用やその具体的な取組に要する経費を助成し、利用者工賃の向上を図りました。

(3) 職場定着支援、通所施設就労助成事業

就労意欲がある障害のある方の求職活動を支援するとともに、就職後長く働き続けられるよう職場訪問等の定着支援を実施するため、就労支援専門員を9人配置しました。

また、民間通所施設や企業内の通所訓練施設に対する就労支援指導員に係る経費の助成や、就労を目指す方に対しての実習助成事業等を引き続き実施しました。

2 精神保健福祉包括ケアの推進【計画】【拡大】（衛生費）

保健予防課 3. 3百万円

精神障害のある方が、住み慣れた地域で医療を継続し、充実した生活を送ることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加、地域の助け合いが包括的に確保された「精神障害に対応した地域包括ケアシステム」の実現をめざしています。

2年度は、引き続き、葛飾区精神保健福祉包括ケア推進協議会を開催し、措置入院や長期入院等をしている方の退院後支援や在宅療養支援等について、関係機関と意見交換を行いました。

また、重度の精神障害のある方に対し心身障害者福祉手当の支給を開始しました。

心身障害者福祉手当（精神障害）支給件数 110件

6 低所得者の支援

1 生活困窮者自立支援事業【計画】（福祉費）

福祉管理課 493百万円

心身の状況の低下、借金、家庭、人間関係等多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図りました。

住居確保給付金新規決定件数 1,020件

7 地域の支えあいの推進

1 〔 〕 成年後見事業の拡充【計画】【拡大】（福祉費）

福祉管理課・高齢者支援課・障害福祉課 67百万円

判断能力が不十分な高齢者や障害者が、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送ることができるように、成年後見制度の利用を促進し、権利擁護支援を必要としている方への支援の拡充を図りました。

(1) 相談や支援の中核となる機関の設置

元年度に策定した成年後見制度利用促進基本計画に基づき、2年度からは成年後見センターに中核機関を設置し、成年後見制度の利用に関わる関係団体の連携を進める協議会を立ち上げるとともに、本人に身近な親族や福祉、介護、医療、地域の関係者や後見人がチームとなって対応する体制づくりを支援しました。

中核機関では弁護士や司法書士、社会福祉士等の専門職に意見を聞きながら、本人や親族、関係者からの相談支援に応じるとともに、本人にふさわしい後見人候補者を検討し、家庭裁判所に推薦しました。さらに、後見開始後においては、後見人と関係者が連携できる体制づくりを支援し、後見人からの相談を随時受けられるようにしました。

また、後見の担い手を増やすために、身近な地域の支援者である市民後見人の育成を更に進めました。

(2) 成年後見制度の利用に関する助成

後見人等報酬費用について、助成を受けなければ制度の利用が困難な方にその費用の全部又は一部を助成しました。

2年度は、区長による審判申立ての方に加え、新たに親族による審判申立ての方で、専門職など第三者が後見人に選任された場合にも対象を拡大し、より利用しやすい制度にしました。

8 スポーツによる元気なまちづくり（重要プロジェクト）

1 〔 〕 高齢者の健康づくりの推進【計画】（教育費）

生涯スポーツ課 4.8百万円

高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツに取り組める環境を整備し、区民が定期的に自身の体力状況を把握できるように、年2回の体力テストを実施するとともに、区内の銭湯を会場とした出前形式の体力テストを実施しました。

また、本区の高齢者推奨スポーツであるグラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、ダーツの普及を推進していくほか、葛飾区公認スポーツ指導員とスポーツボランティアの育成を図りました。

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 高齢者推奨スポーツ | グラウンド・ゴルフ、ダーツ、
バウンドテニス |
| (2) 区民健康体力テスト測定会 | 大規模測定会（奥戸・水元）計125人
出前体力測定会 9会場 計70人 |
| (3) ウォーキング・ランニング推進 | ウォーキング 年1回 266人
シティロゲイニング 年1回 144人 |
| (4) ランニングステーション事業 | ランニング 5教室 計64人
ウォーキング 5教室 計34人 |

(5) スポーツボランティア講習会

年2回 計39人

※(3)及び(5)は、7-1-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

2 園 障害者スポーツの推進【計画】（教育費）

生涯スポーツ課 4. 2百万円

障害者が自主的に安心してスポーツ活動に取り組めるよう、障害者スポーツ指導員を養成するとともに、指導員を活用し年間を通して定期的に教室を開催しました。

また、パラリンピック正式種目であるボッチャ競技の普及推進を行い、東京2020大会の気運醸成を図るとともに、ユニバーサルスポーツの継続した普及と発展を図りました。

- | | | |
|---------------------|-------|----------|
| (1) 障害者水泳教室 | 年16回 | 計 98人 |
| (2) 障害者水泳専用コース | 年14回 | 計 45人 |
| (3) 障害者スポーツ教室 | 年20回 | 計332人 |
| (4) 障害者スポーツ指導員養成・活用 | 認定14人 | (講習会3日間) |
| (5) ボッチャ交流大会 | 年 1回 | 70人 |
| (6) ボッチャ教室 | 年 5回 | 計 70人 |
| (7) ボッチャ一般開放 | 年36回 | 計288人 |
| (8) フロアホッケー | 大規模大会 | |

※(5)は、7-1-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

3 園 区民健康スポーツ参加促進事業【計画】（教育費）

生涯スポーツ課 6百万円

区民が様々なスポーツに参加できる機会を提供し、いつまでも健康で過ごせるように、(一社)葛飾区体育協会と協働して、40の加盟団体スポーツ種目を中心に、高齢者・障害者・ジュニア層・子育て中の親子など、あらゆる人を対象として、運動経験の少ない方や初心者向けのスポーツ教室、体験会などの事業を実施しました。

※7-1-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

4 園 スポーツ施設の利用しやすい環境整備【計画】（教育費）

生涯スポーツ課 69百万円

スポーツ施設を安心して利用できるよう、老朽化に伴う改修や、利便性・安全性を向上させるとともに、バリアフリーにも配慮した計画的なスポーツ施設の改修などに取り組みました。

2年度は、奥戸総合スポーツセンターエイトホール・野球場改修設計を行ったほか、にいじゅくみらい公園運動場の多目的広場に観覧用ベンチを設置しました。また、東金町運動場にクライミング施設を開設しましたが、予定していたオープニングイベントは新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。

- (1) 奥戸総合スポーツセンター改修

令和2年度 エイトホール・野球場改修設計委託
荒川河川敷トイレ改修・防球ネット設置設計委託
少年野球場用地測量等委託
エイトホール内装改修工事

(2) クライミング施設整備

令和2年度 初度調弁
施設紹介広告掲出等

(3) にいじゅくみらい公園運動場多目的広場観覧用ベンチ設置

令和2年度 設計等委託及び整備工事

※7-1-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

5 園 かつしかふれあいRUNフェスタ2021の開催（教育費）

生涯スポーツ課 2. 1百万円

子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、個人や家族、仲間同士でランナーとして参加できるだけでなく、スタッフや応援者などとして、様々な形でイベントを楽しめる機会を確保し、スポーツ実施率の向上や健康増進をはじめ、多世代の交流や地域の交流などにつながるスポーツイベントとして開催しました。

(1) 開催日 令和3年3月7日（日）～3月20日（土）

(2) 内 容 スマートフォンアプリを活用したオンライン大会

①健康ラン&ウォーク（ハーフマラソン完走・完歩の部）

期間中の累計距離でランク付け

エントリー数 641人

参加費 1,500円

②チャレンジラン（ハーフマラソンタイムアタックの部）

期間中のハーフマラソン1本のタイムでランク付け

エントリー数 276人

参加費 2,000円

9 生涯学習事業の推進

1 園 かつしか区民大学事業の推進【計画】（教育費）

生涯学習課 7百万円

「かつしか区民大学」は、区民の生涯学習を支援するために設けた学びのしくみで、区が企画する講座、大学などの教育機関との連携・協働講座、区民や団体が企画する講座があり、多様な学習の場として、区民の自己実現を支援しました。

また、様々な地域活動や市民活動の担い手・リーダーとして活躍し、地域に貢献できる人材の育成に取り組みました。

※かつしか区民大学講座に係る経費の一部は、7-1-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

2 画 コミュニティライブサイト【新規】（教育費）

生涯学習課 0百万円

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が企画する「臨場感LIVEビューイング」の一環として、郷土と天文の博物館のプラネタリウムを活用し、コミュニティライブサイトを組織委員会と連携して実施する予定でしたが、東京2020大会の延期により中止しました。

※7-1-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

3 画 郷土と天文の博物館展示事業の充実及び常設展示室の改修【計画】（教育費）

生涯学習課 73百万円

常設展示室の一部を、これまでのテーマ別展示から、古代から現在までを年代別で展示することにより、葛飾区の歴史が一貫性のある分かりやすい展示に改めるとともに、フロア全体をバリアフリー化しました。

また、常設展示室リニューアルオープン記念イベントや講演会を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により式典のみ実施し、特別展・企画展、プラネタリウム新番組投映は中止し、天文ボランティア活動も休止しました。

(1) 特別企画展示室等での展示実施 中止

(2) 常設展示室の改修

「かつしかと水」エリア、「かつしかのあゆみ」エリア

令和元年10月～令和2年10月

※(1)の一部は、7-1-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

3 住み続けたいと思える、安全・安心なまちづくり

1 自助・共助・公助による災害対応力の強化（重要プロジェクト）

1 水害対策の強化【計画】（総務費）

危機管理課・都市計画課 13百万円

新たに作成した、水害ハザードマップ及び避難ガイドを活用し、地区別の説明会や職員出前講座において、大規模水害時の避難行動について啓発を行いました。

また、近隣自治体との相互協力体制の構築を進める一方で、逃げ遅れた場合に備え、中高層建築物へ避難できるしくみづくりに取り組むほか、一時滞在時の備蓄物資を配備しました。

さらに、大規模水害のリスクに備えた「浸水対応型市街地構想」に基づきその実現方策を検討しました。

2 学校避難所の防災機能の強化【計画】（総務費）

地域防災課 58百万円

災害時の断水に備えて、避難所となる小・中学校にマンホールトイレの整備を行うとともに、マンホールトイレの水利を確保するため、井戸の整備を行いました。

2年度は、それぞれ5校で整備を行いました。

3 地域防災の連携・強化【計画】【拡大】（総務費）

危機管理課・地域防災課 20百万円

避難所開設の初動活動や開設後の運営について、地域と学校が主体となった自主的活動として確立されるように、学校避難所運営会議や訓練を実施しました。また、コロナ禍における避難所の開設などの学習映像を制作し、多くの区民に避難所の防災設備や避難所利用のルールなどについて周知を図りました。さらに、町会や学校などの役員改選、人事異動などから避難所運営会議及び訓練に支障が生じないように、77か所の全学校避難所ごとに「避難所開設ガイド」を作成して、サポートを行いました。

コロナ禍においても、地震や水害などの災害に対して地域住民が主体となって検討する会議を、少人数会合や書面会議により開催を支援しました。会議の中で、地域の防災ネットワークを活用した台風を対象とする地域の防災行動タイムラインを検討して、地域防災力の強化を図りました。

2年度は、総合防災訓練の一環で全避難所の開設訓練を行うとともに、災害対策本部の設置と情報連絡体制訓練を実施しました。

4 ㊦ 防災の意識啓発【計画】（総務費）

地域防災課 12百万円

防災対策は、自らの命は自らで守る「自助」が基本となり、共助・公助は自助を前提として成り立ちます。若年層からの自助の意識付けをするために、感染症予防に配慮しながら、校内ICTを活用して児童生徒に対する防災講演会を行ったほか、保育園での放水体験や防災絵本を活用したキャラバンを52か所で実施し、防災への意識啓発を図りました。

また、19地区の防災マップを携帯端末で閲覧できるよう更新しました。

5 ㊦ 防災活動拠点の整備【計画】（総務費）

地域防災課・公園課 39百万円

地域防災計画に掲げた減災目標（被害の半減）を達成するため、国の補助制度を活用し、防災活動拠点として、公園に防災井戸、防災倉庫、仮設トイレ用マンホール、かまど兼用炊き出しベンチ等を設置し、救出・救助活動や生活支援活動等を行う防災市民組織による自主防災活動の場を整備します。

2年度は、奥戸一丁目鬼塚公園の整備を行いました。

6 ㊦ 災害対策本部の強化【計画】（総務費）

危機管理課・調整課 43百万円

首都直下地震や水害などの大規模災害において区民の生命・財産を守るため、災害対策本部が災害対策各部及び防災関係機関と連携し迅速かつ効果的に応急・復旧活動を行うことができるよう、災害監視カメラやIP無線、防災システム等の情報伝達ツールを活用した訓練を実施しました。また、職員向けの研修を実施し、職員の災害対応力の向上をめざすほか、必要に応じて災害対策本部マニュアルの見直しや情報連絡体制の強化を行いました。

7 ㊦ 受援・物資搬送の強化【計画】（総務費）

危機管理課・地域防災課 140百万円

大規模災害時において、都・他自治体等からの人的支援の円滑な受入れや、支援職員の活用方法等について定めた「葛飾区災害時受援計画」及び災害時に避難者の要望に応えられる区の備蓄の在り方や、応援物資の受入れ・配送等に関する「物資搬送計画」に基づき、災害対応活動力を向上させるために、災害対策本部訓練や受援に関する訓練の実施、関係機関との協定締結の推進、輸送拠点施設の改修等を推進しました。

また、元年度から進めていた学校避難所77校へのゴムボートの配備が完了しました。その他にも、令和元年台風19号を教訓に、スマートフォンなどが充電できるマルチチャージャーを学校避難所等に配置するほか、非常電源用の蓄電池を福祉避難所49施設に配備しました。

8 国 災害時協力井戸設置助成【計画】（総務費）

地域防災課 6百万円

福祉施設等の災害時に支援が必要となる方が入所・通所している施設では、断水による生活用水の確保が重要になります。このような施設が災害時には区民にも使用できるよう井戸を設置した場合に、井戸設置にかかる費用を助成しました。

9 防災士資格取得費助成【新規】（総務費）

地域防災課 4.0百万円

発生が危惧される首都直下地震等への備えとして、地域防災力の向上をめざすため、地域に根ざした活動をしている学校避難所運営役員や消防団員を対象に、防災士の資格を取得する際の費用を助成しました。

2 災害に強いまちづくり

1 国 民間建築物耐震診断・改修事業【計画】（総務費）

建築課 327百万円

地震時の建物被害や建物倒壊による道路閉塞を防止するため、木造住宅の耐震診断士派遣のほか、旧耐震基準で木造以外の建築物の耐震診断や耐震改修等にかかる工事費用の一部を助成しました。また、耐震化促進普及啓発活動等を実施しました。

- (1) 木造住宅耐震診断士無料派遣 415件
- (2) 木造建築物耐震化助成
設計13件、改修13件、建替え130件、除却155件
- (3) 非木造建築物耐震化助成
マンション設計1件
- (4) 一般緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成 診断1件
- (5) 特定緊急輸送道路沿道の建築物耐震化助成 除却1件
- (6) 耐震シェルター助成0件
- (7) 耐震アドバイザー無料派遣0回
- (8) 耐震化促進普及啓発のための説明会及び相談会の開催10回
液状化対策説明会及びブロック塀等対策説明会と同時開催
- (9) 葛飾区建築設計事務所協会による相談・受付を実施100日

2 国 地盤の液状化対策【計画】（総務費）

建築課 7百万円

地盤の液状化による住宅の被害を軽減させるため、窓口相談や説明会において区民向けのパンフレット等を活用して情報提供を行いました。

また、建築敷地の地盤状況を把握するとともに、液状化対策を実施しやすくなるよう、住

宅の新築や建替えの際に地盤調査費や液状化対策費の一部を助成しました。

- (1) 液状化対策説明会及び相談会の開催 10回
耐震化促進普及啓発のための説明会及び相談会と同時開催
- (2) 地盤調査費助成 14件
- (3) 液状化対策費助成 3件

3 Ⅲ 四つ木地区の街づくり【計画】(都市整備費)

密集地域整備担当課・住環境整備課 322百万円

密集住宅市街地整備促進事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備、細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進し、地区計画とともに、災害に強い街づくりを進めています。

2年度は、地区内の主要生活道路・公園の用地取得や整備を行いました。また、不燃化特区の木造住宅建替え助成により地区内の不燃化を促進しました。

4 Ⅲ 東四つ木地区の街づくり【計画】(都市整備費)

密集地域整備担当課・住環境整備課 100百万円

密集住宅市街地整備促進事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備、細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進し、地区計画とともに、災害に強い街づくりを進めています。

2年度は、地区内の主要生活道路の用地取得や整備を行いました。また、不燃化特区の木造住宅建替え助成により地区内の不燃化を促進しました。

5 Ⅲ 東立石地区の街づくり【計画】(都市整備費)

密集地域整備担当課・住環境整備課 339百万円

密集住宅市街地整備促進事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる小広場の整備、細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進し、地区計画とともに、災害に強い街づくりを進めています。

2年度は、地区内の主要生活道路の用地取得を行いました。また、不燃化特区の木造住宅建替え助成により地区内の不燃化を促進しました。

6 Ⅲ 堀切地区の街づくり【計画】(都市整備費)

街づくり推進担当課・密集地域整備担当課・住環境整備課 230百万円

堀切地区のめざすべき街の将来像である「堀切地区まちづくり構想」を基に作成した「まちづくり戦略(案)」の具体化に向け、地域のまちづくり組織への支援を行うとともに、橋梁架替事業と連携した街づくりの検討を進めています。

また、密集住宅市街地整備促進事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる小

広場などの整備、細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進し、地区計画とともに、災害に強い街づくりを進めています。

2年度は、引き続き、まちづくり推進協議会への活動支援を行うとともに、堀切菖蒲園駅周辺における「まちづくり戦略（案）」の具体化や荒川橋梁架替事業と連携した街づくりの検討を行いました。

また、堀切二丁目周辺及び四丁目地区における主要生活道路の用地取得や、不燃化特区の木造住宅建替え助成により地区内の不燃化を促進しました。

7 区細街路拡幅整備事業【計画】（都市整備費）

住環境整備課 273百万円

幅員の狭い道路を4メートルの道路とするために、建築時に道路中心を明確にし、拡幅整備を行います。また、建築予定がない場合でも、関係権利者の協力により拡幅可能な箇所を整備しました。

個別方式 189件 2,155m

8 区空家等対策【計画】【拡大】（都市整備費）

住環境整備課 3.2百万円

適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、所有者等への助言・指導等を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護及び生活環境の保全等を推進しました。

(1) 空家等対策協議会の開催

①開催 6回（協議会 3回、専門部会 3回）

②協議内容 区空家等対策の重要事項に関すること など

(2) 空家等対策講演会の開催

当初予定していた空家等の所有者向けの講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しましたが、空家予防オンラインセミナーを2回行いました。

(3) 空家等所有者調査等委託

空家等の適切な管理を促すため、所有者や相続人の調査を行いました。また、空家等の老朽度や周辺への影響を確認するため、専門家とともに立入調査を行いました。

(4) 空家等管理適正化支援〔新規〕

令和2年11月に空家適正管理助成金に係る要綱、12月に専門家派遣に係る要綱を制定し、空家等の所有者に対して空家を適正に管理するよう取組を推進しました。

9 区災害医療体制の強化【新規】（総務費）

障害福祉課・地域保健課・保健予防課 20百万円

近年の災害による関係機関との連携強化の必要性を踏まえた医療救護活動拠点、緊急医療救護所の開設訓練及び平成28年3月に策定した災害医療救護計画の見直しについては、新型コロナウイルス感染症拡大により、3年度に延期して実施していきます。

人工呼吸器を使用している在宅療養者に対し、より実効性のある災害時個別支援計画の作

成・見直しを行い、地域における支援ネットワークづくりを進めました。

また、災害時の電源供給の停止により在宅の人工呼吸器使用者が生命の危機にさらされることのないよう、各家庭における非常用の電源確保を支援するため、非常用発電機を6件貸与しました。

3 生活安全対策の推進

1 地域安全活動支援事業【計画】（総務費）

地域防災課・生活安全課 65百万円

犯罪や事故の発生を減らし区民の安全を守るため、関係団体との連携を図りながら、区民・地域への啓発、各種犯罪の被害防止、地域での自主活動や防犯設備の整備に対する支援などを推進し、安全・安心な地域社会の形成をめざします。

2年度からは、キャラクターを活用したラッピングバスによる特殊詐欺や自転車盗難を防止するための啓発に取り組みました。

さらに、地域団体が設置する街頭防犯カメラについて、新たに保守点検や修繕、移設に係る経費の助成制度を設け、設置促進を図りました。

2 消費者対策推進事業【計画】（産業経済費）

産業経済課 30百万円

区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組を推進しました。

2年度は、コロナ禍における消費者被害の未然防止に関するポスターの掲示や、令和4年4月改正の成年年齢引き下げに関する消費者啓発ポスターを区内の全学校と広報掲示板に掲出しました。

また、葛飾区消費生活対策アクションプログラムに基づき、消費者教育を一層推進するため、学校などへ出前教室を行いました。

消費者講座	13回	延べ209人
出前教室	3回	延べ183人

3 予防接種の拡充【計画】【拡大】（衛生費）

保健予防課 172百万円

感染症の予防や二次的障害の防止を進めるため、引き続き、1歳のおたふくかぜ予防接種費用の無料化や医療行為による免疫消失後再接種者への費用助成などを行い、費用負担の軽減を図りました。

2年度は、新たに、風しんの抗体量が十分でない19歳以上の予防接種費用の無料化及び生後6か月から中学3年生（16歳未満）のインフルエンザ予防接種費用の一部を助成しました。

おたふくかぜ予防接種	3,441人
風しん抗体検査	10,398人

風しん予防接種	2, 801人
免疫消失後再接種	2種
インフルエンザ予防接種	46, 838人

4 国 感染症対策の強化【計画】（衛生費）

保健予防課 0.4百万円

国外からもたらされる感染症の脅威に対応するため、外国人向け感染症ガイドブックの作成や感染症危機管理システムを活用した医療機関との連携強化などを行い、感染症対策を強化しました。

5 新型コロナウイルス感染症対策の取組（福祉費・衛生費・産業経済費ほか）

福祉管理課・保健予防課・子育て支援課ほか 53,462百万円

新型コロナウイルス感染症から区民の生命・財産を守るため、区内商業の振興支援や中小企業支援などの社会経済活動の維持への取組をはじめ、新型コロナウイルス感染症の受診相談等の医療提供体制の維持への取組等を行いました。

また、感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信や、オンラインや郵送による行政サービスの提供、密を回避した事業実施等にも取り組みました。

主な取組

(1) 地域経済への支援の拡大 1,400百万円

事業活動に影響を受けた区内中小企業等の資金調達の支援として「新型コロナウイルス対策緊急融資」及び「新型コロナウイルス対策経営改善設備資金融資」の特別融資制度の創設、区内商業振興や区民消費の喚起等としてプレミアム付商品券発行事業費助成の拡大、都が実施する区内飲食事業者等に対する営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金に区独自協力金の上乗せ支給など

(2) 医療提供・検査体制の維持 1,513百万円

区民からの受診相談等を受け付ける電話相談窓口の設置、PCR検査を行う地域外来・検査センターの開設、感染患者等の診察・検体採取・入院受け入れを実施した医療機関や救急医療体制を維持するための二次救急医療機関に対する支援、福祉施設等に対するPCR検査等費用の助成、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施など

(3) 住居確保給付金事業の拡大 208百万円

住居確保給付金の支給対象者拡大(新型コロナウイルスの影響により減収となった方を対象に追加)に伴う経費、自立相談支援窓口の強化に要した経費

(4) 特別定額給付金等の給付事業 48,763百万円

国制度分 特別定額給付金(一人一律10万円)や子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金の給付

区独自分 子育て世帯への臨時特別給付金の上乗せや特別定額給付金の基準日翌日以降に出生した新生児への給付

(5) 区有施設や区民サービス提供における感染予防対策など 1,577百万円

私立保育所や私立幼稚園等に対する消毒液等の感染防止用品の購入費用等の助成や区立保育所、区立幼稚園、区立小・中学校等における感染防止用品の購入など

6 画 配偶者暴力防止事業【計画】（総務費）

人権推進課 3.5百万円

あらゆる暴力の防止に向けて、社会全体で取り組めるよう、配偶者等からの暴力の防止及び被害者保護に関するパンフレットの作成・配布や講演会等を実施し、区民の意識向上を図りました。

また、男女平等推進センター（配偶者暴力相談支援センター）では、DV被害者の支援を行いました。

（1）女性に対する暴力相談（DV相談）の実施

①実施場所 男女平等推進センター

②実施回数 96回（週2日）

（2）DV防止・啓発事業

①DV予防啓発冊子の作成・配布

②講座・講演会実施 4回

7 画 住宅セーフティネットの構築【新規】（都市整備費）

住環境整備課 0.3百万円

住宅確保要配慮者の増加に対応するため、居住支援協議会を活用し、民間賃貸住宅を利用した新たなしくみを構築するなど、住宅セーフティネット機能の強化に取り組みました。

また、入居相談窓口の設置、入居者への家賃債務保証料の助成、あんしん民間賃貸住宅補償利用料等の助成や、入居支援協力店の名簿作成等を行いました。

4 葛飾の良さを生かした、魅力と活力あふれるまちづくり

1 魅力ある観光まちづくり（重要プロジェクト）

1 国かつしか観光推進事業【計画】【拡大】（産業経済費）

観光課 172百万円

(1) 『こち亀』を活用した観光振興策

① 『こち亀』 バスラッピング広告

京成タウンバスが運行する亀有駅～浅草寿町間の路線バス1台にラッピング広告を継続し、『こち亀』ゆかりの地「葛飾」「亀有」をPRしました。

② 着ぐるみを利用したPR

「両さん」「中川」「麗子」のキャラクター着ぐるみを活用して、亀有地域の賑わいを創出しました。

③ 『こち亀』活用イベントの実施

東京2020大会の延期に伴い、予定していた『こち亀』活用イベントを中止し、こち亀45周年を迎える3年度に、これを記念する謎解きイベントを開催することとしました。

④ 『こち亀』デザインマンホールの設置

キャラクターをデザインしたマンホールを設置し、亀有地域の更なる観光客の誘客と回遊性の向上を図りました。

(2) 『キャプテン翼』を活用した観光振興策

① 『キャプテン翼』ゆかりの地「京成立石駅」でのPR

『キャプテン翼』ゆかりの地をデザインした看板を京成立石駅南口に継続して設置し、作品の魅力を生かした観光PRを進めました。

② 『キャプテン翼』バスラッピング広告

京成タウンバスが運行する亀有駅～新小岩駅東北広場間、新小岩駅東北広場～市川駅間の路線バス及び東京都交通局が運行する金町駅～浅草寿町～上野松坂屋前間の路線バス各1台にラッピング広告を継続し、『キャプテン翼』ゆかりの地「葛飾」「四つ木・立石」をPRしました。

③ 『キャプテン翼』モバイルスタンプラリー参加者へのボンフィン配付

モバイルスタンプラリー参加者に対して、『キャプテン翼』オリジナルボンフィンを配付し、誘客につなげました。

④ 京成四ツ木駅での『キャプテン翼』展示コーナーの設置

東京2020大会の延期に伴い、予定していた京成電鉄株との協働による京成四ツ木駅構内を活用した展示コーナーの設置を3年度に延期しました。

⑤ 『キャプテン翼』ゆかりの地「葛飾」の電車広告によるPRの実施

東京2020大会の延期に伴い、予定していた京成電鉄株のスカイライナーへの車外装飾等を中止しました。

(3) 『モンチッチ』を活用した観光振興策

① 『モンチッチ』バスラッピング広告

京成タウンバスが運行する新小岩駅東北広場～亀有駅間及び新小岩駅東北広場～市川駅間の路線バス2台にラッピング広告を継続し、『モンチッチ』に会えるまち「葛飾」「新小岩」をPRしました。

② 地域イベントなど

JR新小岩駅周辺で実施する新小岩駅東北ひろばまつりは中止となりましたが、マ

ンホールカードの配布やモンチッチデザイン照明を継続し、地域の賑わいを創出しました。

(4) 『リカちゃん』等を活用した観光振興策

① 『リカちゃん』 バスラッピング広告

京成バスが運行する亀有駅～新小岩駅東北広場間の路線バス2台にラッピング広告を継続し、「リカの好きなまちかつしか」をPRしました。

② 『リカちゃん』 ARフォトフレーム

『リカちゃん』 ARフォトフレームを使ったSNSキャンペーンを開催し、㈱タカラトミーと連携して地域の活性化を図りました。

③ 『リカちゃん』・『トミカ』 デザインマンホールの設置

『リカちゃん』及び『トミカ』をデザインしたマンホールを設置し、立石・青戸地域の更なる観光客の誘客を図りました。

(5) 文化的景観を活用した観光振興策

柴又帝釈天参道等で、「葛飾柴又AR謎解きラリー」を実施し、重要文化的景観に選定された葛飾柴又の認知度を高め、誘客を図りました。

(6) 区内回遊促進事業

菖蒲めぐりバスの新規ラッピングを制作し、4台体制としました。なお、菖蒲まつり中止に伴い、区内観光スポットを結ぶルートは運行せず、通常路線で運行しました。

(7) フィルムコミッション事業

映画、ドラマなどのロケーションの誘致や撮影に関する相談・立会いなどを行うとともに、ロケ地マップを作成し、撮影を支援した作品を通じて区の魅力を発信しました。

(8) 訪日外国人観光PR

訪日外国人観光客を区に誘致するため、台湾で行われた旅行博でのPRや訪日向け旅行サイトに掲載している区の観光情報の充実、SNSでの情報発信を行い、国内及び海外の両面からPRを展開しました。

(9) 押上駅観光案内

乗降客の多い押上駅構内の広告媒体に大判ポスターを掲出し、葛飾区の魅力を多くの方にPRしました。

(10) 東京駅前観光案内所等での情報発信

東京駅前のTIC東京、東京シティアイといった圧倒的な集客力を誇る民間の観光案内所等において、国内外の観光客に向けて区の観光情報を発信しました。

また、京成タウンバスが運行する新小岩駅東北広場～浅草寿町間の路線バス1台にラッピング広告を継続し、葛飾区の観光地やイベントをPRしました。

(11) 葛飾産品アンテナショップ事業

柴又駅前の観光案内所において、観光情報の提供や区内で生産された工業製品等をPRするとともに販売し、観光客へ葛飾区の魅力を発信しました。

2年度は、訪日外国人対応専属スタッフを配置するとともに、訪日観光客の災害時スマートフォン等充電用発電池を配備しました。

(12) おいでよ亀有事業

亀有地域で、自治町会や商店会等との協働により、イルミネーションの装飾を実施し、まち全体の賑わい創出や、観光客の誘客及び地域活性化を図りました。

(13) ライティング・コラボレーションかなまち事業

金町地域で、自治町会や商店会等との協働により、イルミネーションの装飾、スタンプラリーを実施し、まち全体の賑わいの創出や、観光客の誘客及び地域活性化を図りました。

(14) きらめきの街・新小岩事業

新小岩地域で、自治町会や商店会等との協働により、新小岩駅を中心としたイルミネーションの装飾を実施し、まち全体の賑わいの創出や、観光客の誘客及び地域活性化を

図りました。

2年度は、駅前広場にイルミネーションを拡大して実施しました。

(15) 観光パンフレットの作成

本区にゆかりのある文学作品をテーマにした散策用観光パンフレットとして中川から西岸と東岸の2種類を作成しました。

(16) 観光経済実態調査

葛飾区への観光実態や消費動向に関する調査の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。

※(8)は、7-1-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

2 園 観光資源づくり事業【計画】【拡大】(産業経済費)

観光課 0.9百万円

(1) 堀切地域観光振興支援委託

堀切菖蒲園駅前に観光案内看板を設置し、観光客の誘客及び地域の賑わいを創出しました。

(2) かつしか観光大使事業

「かつしか観光大使」から寄せられたコロナ禍の区民に向けた応援メッセージのほか、区の魅力を発信するための様々な活動により、区のイメージアップに結びつけました。

2 花いっぱいのもちづくり(重要プロジェクト)

1 園 緑と花のもちづくり事業【計画】(環境費)

環境課 32百万円

区民の地域での緑化意識を高め、区民の自主的な活動により緑と花を区内に一層広めるような事業を積極的に展開し、公共空間の景観向上と東京2020大会に向けて、おもてなしの気運醸成を図りました。また、東京都の「花の都プロジェクト」に都内区市町村で唯一、3年連続して採択されたフラワーメリーゴーランドで、東京2020大会を彩ることができるよう、東京都や関係機関と調整するなど、広く区外へ向けても本区の取組を発信しました。

(1) 「かつしか花いっぱいのもちづくり推進協議会」の運営

活動団体、事業者、緑化推進協力員、区で構成する「かつしか花いっぱいのもちづくり推進協議会」を運営し、区民と区の協働による花いっぱいのもちづくりを推進しました。

(2) 花いっぱいホームページの運営

専用ホームページを引き続き活用し、花いっぱいレポーターとの協働により、活動団体相互の情報交流や活動状況のPRを行いました。

(3) 地域緑花の推進

①活動団体への支援

地域の人々の目に触れる公開性のある場所で緑と花を育てる活動を行う団体に、花苗、種、球根などの配付や園芸用具の貸与を行い、その活動を支援しました。

②緑花生活の推進

東京2020大会に向けたイベント等で、区民へ花苗の配布を行うとともに、園芸教室などの開催により区民の緑化意識の向上を図りました。

また、葛飾区緑化推進協力員会との協働による花と緑のはがきコンクールを開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響で花いっぱいの花壇コンクールは中止しましたが、緑と花のいこいガーデンの日曜開庁時の開園や花壇団体の写真パネル展示を実施することで、より多くの方に花壇活動の紹介をしました。

③変化朝顔でおもてなし

江戸時代、庶民の間で流行した「変化朝顔」を葛飾区緑化推進協力員会と協働で植え付けし、寅さん記念館と山本亭に展示し、歴史ある花の魅力を発信しました。

(4) 公共空間への展開

2年度は、フラワーメリーゴーランドを新たに整備された新小岩駅北口、南口の駅前広場に設置しました。

※7-1-1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

2 園花を生かした景観整備（都市整備費）

公園課 25百万円

柴又公園の河川敷にチューリップなどの季節感のある花を植えて、堤防上から江戸川を望む花の風景を構築しました。

また、公園などで行っている地域開放型花壇管理についても引き続き支援しました。

※7-1-1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

3 産業の活性化

1 園葛飾ブランド創出支援事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 9百万円

区内製造業が開発した優良製品等3件を「葛飾ブランド」として認定し、それらの製品等の持つエピソードを基にしたマンガ「町工場物語」を作成・配布するとともに、展示会への出展、専用ホームページによるPRなどを行いました。

また、令和3年1月にこれまでの認定製品も含めた葛飾ブランドの展示販売会を東京駅隣接のKITTE丸の内で開催しました。

2 園東京理科大学との産学公連携推進事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 3.8百万円

区内企業と東京理科大学との間で産学公連携体制を構築し、大学の有する先端的な研究機能と葛飾の町工場が得意とする製造・加工技術との連携交流を推進しました。

(1) 共同開発事業への助成

共同開発にかかる経費への助成実績はありませんでした。

(2) 専属コーディネーターの配置

区内事業者と東京理科大学との企業技術のマッチングを行うために専属コーディネーターを配置し、区内企業に対するPRや相談、大学研究室に関する情報収集を行い、新製品・新技術開発などを推進・支援しました。(区・商工会議所・大学の3者で費用を負担)

(3) 産学交流イベントの実施

交流イベントの一環として、東京理科大学が研究している技術について少人数参加型講座を2回開催し、延べ22人が受講しました。

(4) 産学公連携推進協議会の運営

大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討しました。

3 区産業人材育成支援事業【計画】(産業経済費)

商工振興課 0.1百万円

区内企業が技術・技能・知識等の習得を目的として実施する人材育成事業の経費の一部について、3件助成しました。

4 産業見本市開催事業【計画】(産業経済費)

商工振興課 35百万円

多種にわたる区内製造業を集め、区内外の発注企業との商談機会の充実を図り、ものづくりのまち「かつしか」の優れた技術を発信する「町工場見本市2021」を開催しました。東京国際フォーラムにおいて、令和3年2月9日と10日の2日間開催し、60社が出席しました。

5 伝統産業販路拡大支援事業【計画】(産業経済費)

商工振興課 0.2百万円

区内の伝統工芸士で組織する団体が、自ら製作した伝統工芸品を区外で展示及び販売する催しの開催や、参加するための経費の一部について1件助成しました。これにより、葛飾区の伝統工芸品を広く周知し、多くの消費者にその製品の良さを認識する機会を確保しました。

6 創業支援事業【計画】(産業経済費)

産業経済課 29百万円

区と関係機関・団体が協働し、区内で創業をめざす方に、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、資金融資、人材確保について一貫した支援を行いました。2年度は、創業の基礎を学べる創業塾を5期間開催し、総勢74人が受講し、19人が創

業しました。

7 園 事業承継支援事業【計画】【拡大】（産業経済費）

産業経済課 6百万円

区と関係機関・団体が協働し、地域産業の優れた技術を引継ぎ、区民の雇用を確保するため、情報やノウハウの提供、資金融資などにより、円滑な事業承継に向けた支援を行いました。

2年度は、若手経営者や後継者を対象とした「かつしか経営塾」を2期間開催し、総勢23人が受講しました。

8 園 「まちあそび人生ゲームIN葛飾」の実施支援（産業経済費）

商工振興課 4.3百万円

商店街のPRや新規顧客の開拓など商店街の活性化を図るため、タカラトミーと協働・連携事業として行う「まちあそび人生ゲームIN葛飾」の実施について助成しました。

9 園 公衆浴場ガス化等支援事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 3.0百万円

公衆浴場設備の新規ガス化等クリーンエネルギーへの転換や既設ガス燃料設備の更新を支援することで、浴場運営の負担を軽減し、経営の継続を図りました。

また、CO₂の排出削減など、環境負荷の低減を図り、2年度は、浴場2件に助成しました。

10 園 かつしかオープンファクトリー事業【新規】（産業経済費）

商工振興課 0.4百万円

区内製造業者を中心とするグループで実施する「工場見学及び製作体験」事業に要する経費の一部を補助することで、普段触れる機会の少ない町工場の高い技術力について情報発信を行い、町工場の価値の高め、産業の活性化を図り、2年度は、1件助成しました。

11 園 商店街装飾灯管理費助成（産業経済費）

商工振興課 23百万円

防犯灯の役割も果たしている、商店街が保有する街路灯について、電気料やLEDランプの交換に要する費用の一部を補助することで、安心安全なまちづくりを推進するとともに、LED化を促進しました。

(1) 装飾灯電気料助成

装飾灯	2, 546基
アーケード内蛍光灯	160m
(2) LEDランプ交換費助成	
LED装飾灯	192基

12 圃 農地保全支援事業【計画】（産業経済費）

産業経済課 16百万円

多面的機能を持つ農地を保全するため、都市農地のPRを行うとともに、営農者向けに改正生産緑地制度説明会や個別相談会を実施しました。

防災兼用農業用井戸整備費等助成	13件
説明会	2回

13 圃 雇用・就業マッチング支援事業【計画】（産業経済費）

産業経済課 34百万円

区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行うとともに、収集した求人情報を区民に紹介し、就労を支援しました。

また、求職者に対して個別カウンセリングや適職診断を実施し、適切な職業の紹介を行いました。

さらに、葛飾の産業を担う人材確保のため、セミナーや相談会等を開催し、若者・女性・シニア層の就職を支援しました。

求職登録者	457人
採用決定者	192人

14 圃 プレミアム付商品券発行事業費助成【拡大】（産業経済費）

商工振興課 313百万円

区内商店街と区内商業の活性化及び区民消費の下支えを図ることを目的に、葛飾区商店街連合会が発行するプレミアム付商品券の発行経費の一部を助成しました。

2年度は、プレミアム率のアップ及び発行総数を増やして実施しました。

(1) 発行総額

1,440,000,000円(12,000円×120,000セット)

(2) プレミアム率

20%

4 文化芸術活動・多文化共生社会の推進

1 文化芸術創造のまちかつしか推進事業【計画】【拡大】（総務費）

文化国際課 11百万円

多くの区民に文化芸術活動への参加機会を提供するため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型の事業として、かつしかオリジナル作品公募事業（かつしか文学賞）や公募型文化芸術事業（地域コンサート）を実施しました。

（1）かつしかオリジナル作品公募事業（かつしか文学賞）

2年度は、元年度末に決定した「第4回かつしか文学賞」大賞作品の舞台化に向けて脚本を制作するとともに、オーディションによるキャスト募集を行いました。

（2）公募型文化芸術事業（地域コンサート）

地域の文化・芸術活動の活性化に貢献する個性的・創造性あふれる音楽イベントを公募しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた12事業のうち、実施は1事業となりました。

（3）公募型文化芸術事業（アートイベント助成事業）〔新規〕

文化・芸術による地域文化の活性化を目的とした音楽以外のアートイベントを実施する団体に助成する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で申請はありませんでした。

※7-1-1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

2 多文化共生社会の推進【計画】【拡大】（総務費）

文化国際課 2.1百万円

外国人区民にとっても暮らしやすい地域となるように、生活に役立つ情報の提供や各種文化紹介講座等の開催、民間国際交流団体に対する事業助成やボランティア活動に対する支援を行いました。また、東京2020大会を見据えた取組として、英語と中国語によるおもてなしガイド等の多文化理解講座を実施した一方、新型コロナウイルス感染症の影響で友好都市や姉妹都市をはじめとする外国都市との交流事業及び、2年度から新たに実施する予定だった語学ボランティアの地域派遣は中止しました。

※7-1-1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に一部再掲

3 文化会館の大規模改修（総務費）（一部再掲）

文化国際課 1,462百万円

建物竣工から28年が経過し、様々な部位や設備に劣化や交換部品の製造停止等が見られるようになっていく中で、利用者の利便性や安全性の向上、施設の機能維持、省エネ・低コスト設備への転換を図るため、2年度末から3年度にかけて、文化会館本館の大規模改修に着手しました。

スケジュール（予定）

令和2年～ 契約、準備工事

令和3年3月～9月 施工
※令和3年3月～9月末（7か月間）本館は休館

5 活力あるまちづくりの推進

1 無電柱化の推進【計画】（都市整備費）

道路建設課 27百万円

都市防災機能を強化するとともに安全で快適な歩行空間及び良好な都市景観を創出するため、無電柱化推進計画に基づき区道の無電柱化を推進します。

2年度は、引き続きチャレンジ路線2路線の予備設計を行いました。

2 街づくりの担い手育成・支援【計画】（都市整備費）

都市計画課 17百万円

区民と協働のまちづくりを進めるため、シンポジウムの開催や震災復興まちづくり模擬訓練のほか、団体への活動支援など、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取組を推進します。

2年度は、震災復興まちづくり模擬訓練を実施し、訓練を踏まえて「葛飾区震災復興マニュアル（都市・住宅編）」を改定しました。

3 新小岩駅周辺開発事業【計画】（都市整備費）

新小岩街づくり担当課 2,804百万円

新小岩駅周辺地区の総合的な都市基盤、環境整備を図るために、広場や自転車駐車場の整備、南北自由通路整備など、駅周辺の一体的なまちづくりを推進します。

2年度は、引き続き、東南地区に自転車駐車場の整備を行うとともに、北口と南口の駅前広場の整備を行いました。

また、地域まちづくり組織に対してコンサルタントの派遣やニュースの発行、相談・助言などの支援を行うとともに、新小岩駅南口地区の都市計画決定に向けた関係機関協議や、街づくりに向けた意向調査を実施するなど、地区の特性にあった事業化の検討等を行いました。

4 金町駅周辺の街づくり【計画】（都市整備費）

金町街づくり担当課 5,709百万円

駅前拠点の開発により街づくりが進む「金町駅南口」と、新宿六丁目地区における東京理科大学の開設や民間開発等に併せた都市基盤整備などの実現をめざす「金町駅北口周辺」において、金町駅を中心に南口と北口が一体となり、都市機能の充実をめざします。

2年度は、金町駅周辺のエリアマネジメントの実現に向けた検討を行いました。

また、金町駅南口では、金町六丁目駅前地区市街地再開発事業（組合施行再開発）の3

年度の竣工をめざして、支援を行いました。

金町駅北口周辺では、駅前広場や生活幹線道路の拡幅整備などによる交通結節機能の向上と新たな賑わいの創出などの実現をめざし、地元住民やまちづくり協議会と協働して街づくりを推進するとともに、東金町一丁目西地区市街地再開発事業（組合施行再開発）の組合設立認可に向けて、支援を行いました。

5 〔 〕金町駅周辺の街づくりと連動した複合サービスの提供【計画】【新規】

（総務費）

政策企画課 1. 5百万円

駅前拠点の開発により街づくりが進む「金町駅南口・北口」において、交通利便性や居住性が非常に高いという特性を生かし、多様化する区民ニーズに対応したサービスを展開するため、様々な世代の人たちが広く活用できる複合的な機能を持った公益施設を整備します。

2年度は、駅南口において施設整備に伴う保留床取得のための不動産鑑定等を行いました。

6 〔 〕立石駅周辺地区再開発事業【計画】（都市整備費）

立石駅北街づくり担当課・立石駅南街づくり担当課 32百万円

立石駅周辺地区では、地元権利者が主体となって、現在の立石のまちの魅力を継承・発展させながら、更なる賑わいの創出と防災性の向上を図ることを目的に再開発事業による街づくりを進めています。区においても、現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設け、職員が権利者等の相談に応じるなど、組合施行の再開発事業による街づくりの実現に向けて、支援を行いました。

（1）立石駅周辺地区にぎわい創出支援事業

エリアマネジメント及び賑わいの創出の実現に向けた検討を行いました。

（2）立石駅北口地区市街地再開発事業

建物調査に係る経費補助を行うなど、再開発組合設立に向けた準備組合活動の支援を行いました。

（3）立石駅南口東地区市街地再開発事業

再開発組合設立に向けた準備組合活動の支援を行いました。

（4）立石駅南口西地区市街地再開発事業

都市計画決定に向けて、東京都や交通管理者などの関係機関と協議を行いました。

検討区域全体面積 4.5ha（北口地区2.2ha・南口地区2.3ha）

7 〔 〕高砂駅周辺の街づくり【計画】（都市整備費）

高砂・鉄道立体担当課 48百万円

高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある広域生活拠点を形成するため、地元住民による街づくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となった街づくりを推進していきます。

また、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路の整備

などにより交通結節機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上をめざします。

2年度は、駅前地区の再開発事業化検討や連続立体交差事業化の推進に必要な都市計画の検討、地元まちづくり活動支援などを行いました。

8 園 四ツ木駅周辺の街づくり【計画】（都市整備費）

街づくり推進担当課 6百万円

四ツ木駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させるとともに、地域住民に身近な拠点を形成するため、連続立体化と駅前広場の整備と併せたまちづくりを推進しています。

2年度は、個別面談による意向調査、権利者間の意見交換支援を行いました。

9 園 青戸六・七丁目地区の街づくり【計画】（都市整備費）

街づくり推進担当課 0.5百万円

地区計画制度等を活用し、地区の特性を生かした街づくりを進めるとともに、安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園の整備とともに、地区内の交通や駅からのアクセスの円滑化など暮らしを支える基盤整備を進めます。

2年度は、道路及び公園の用地を取得するため、権利者への説明を行いました。

10 園 都市計画道路の整備【計画】（都市整備費）

道路建設課 3,248百万円

安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に推進していきます。

事業化計画路線

補助279号線（高砂）

事業中路線（計画事業）

補助261号線（南水元）

補助264号線（細田西・環七付近）

補助274号線（立石）

補助276号線（一口橋南・細田北・隅田橋）

補助279号線（隅田橋）

補助284号線（東新小岩南・東新小岩北）

区画街路4号線（四つ木東・四つ木西）

11 園 新中川橋梁架替事業【計画】（都市整備費）

道路補修課 551百万円

完成から50年以上が経過した、細田橋・高砂諏訪橋・八剣橋の架替事業を実施し、歩行者・自転車の通行の安全性や防災性の向上などを図ります。

2年度は、八剣橋の整備や、細田橋の地質調査などを行いました。

1 2 〇京成押上線連続立体交差事業【計画】（都市整備費）

立石駅北街づくり担当課 1, 312百万円

京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、鉄道を高架化し踏切を除却することにより、交通渋滞の解消、道路交通の安全確保、南北の回遊性向上を図ります。

2年度は、東京都及び京成電鉄(株)と連携して高架化工事及び付替道路工事を進めました。

1 3 〇自転車駐車場整備事業【計画】（都市整備費）

交通安全対策担当課 50百万円

駅周辺の再開発等の街づくりに併せて、自転車駐車場の整備を図りました。

2年度は、西井堀第二自転車駐車場の整備、立石北第三自転車駐車場の再編を行いました。西井堀第一自転車駐車場の整備については、民間ノウハウの活用を検討するなど整備計画を見直すこととしました。

1 4 〇自転車活用の推進【計画】（都市整備費）

交通安全対策担当課・道路補修課 27百万円

自転車の活用による環境負荷の低減、区民の健康増進を図ることなどの新たな課題に対応するため、交通の安全の確保を図りつつ、自転車の利用を増進しました。

また、誰もが安全・快適に利用できる自転車走行空間の整備や、自転車の安全利用の推進などの各種施策を複合的に展開しました。

2年度は、自転車活用推進計画策定に向け、課題の整理や施策等を検討するとともに、T Sマーク（自転車保険付）の取得費用の助成を行いました。また、自転車の走行空間確保のため、自転車ナビマーク等を設置しました。

1 5 〇亀有駅前歩行環境改善事業（都市整備費）

道路補修課 14百万円

亀有駅南口駅前広場の歩行環境を改善するため、上屋の設置等を行います。

2年度は、上屋の設置にあわせて整備する歩道舗装改修等の設計を行いました。

1 6 〇交差点部等の歩行者安全対策【新規】（都市整備費）

道路補修課 72百万円

滋賀県大津市で発生した交差点での事故を受けて実施した主要交差点等の緊急点検結果を基に、交差点部の交通安全施設整備工事を行うほか、バリアフリーの観点等も踏まえた交差点のリニューアル工事を実施します。また、未就学児が日常的に集団で移動する経路等に安全対策工事を行います。

(1) 交差点部交通安全施設整備工事

- 交差点の巻き込み部に車両用防護柵などの安全施設を整備しました。
- (2) 交差点リニューアル工事
高砂二丁目等の交差点について、車両用防護柵などの安全施設整備のほか、視覚障がい者誘導用ブロックの設置や歩道のバリアフリー化工事を実施しました。
- (3) 未就学児移動経路等安全対策工事
未就学児の移動経路等について、注意喚起の路面標示や車止め設置などの安全対策工事を行いました。

17 区自治町会への加入促進及び活動支援の取組【拡大】（総務費）

地域振興課 0.2百万円

自治町会への加入促進のために、リーフレットを窓口等で配付しました。
また、令和元年度にコンサルタント等を派遣した3自治町会の取組内容を成果報告書としてまとめ、全自治町会に発信し、組織改善や地域活性化に向けた取組を促しました。
さらに、広報かつしかへの町会加入特集記事の掲載や自治町会長のかつしかFM出演などを通して加入促進に取り組むとともに、自治町会の魅力を発信しました。

6 公共交通の充実（重要プロジェクト）

1 区公共交通網の充実【計画】（都市整備費）

交通政策課 4.1百万円

めざすべき葛飾区の公共交通網のあり方を定めた「葛飾区公共交通網整備方針」に基づき、バス交通の充実や新金貨物線旅客化の検討等に取り組みました。

- (1) 新金貨物線旅客化検討
鉄道事業法における国道6号との平面交差の検討のほか、事業スキームの整理、段階整備手法や新交通システムなど、多角的に検討を進め、旅客化の早期実現に向けて取り組みました。
- (2) 区内循環バス路線検討
新小岩駅から東新小岩・奥戸・細田・鎌倉地域を結ぶ細田循環バスについて、バス事業者や交通管理者との協議、沿線地域の意向調査を行ったうえで、令和3年2月22日に開設しました。また、持続可能な交通ネットワークの構築に向けて、バスのみならず多様な交通システム導入を検討しました。
- (3) バス利用環境向上整備
バス交通の利便性向上及び利用促進を図るため、バス停留所付近にバス利用者用駐輪場（サイクル&バスライド）を2か所設置しました。
・桜土手（水元公園）バス利用者用駐輪場
・東新小岩四丁目バス利用者用駐輪場
- (4) バス利便施設整備費助成
バスの待ち時間の負担軽減につながるバスロケーションシステム表示機の設置や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行ったバス事業者に対し、経費の一部を助成しました。
・バスロケーションシステム表示機 3基
- (5) バスの利用促進

区内バス路線図をより見やすくするため、紙面を大きくするとともに、裏面を活用してバスを便利に利用するためのサービスを紹介し、バス交通に関する区民の認知度向上及びバスの利用促進を図りました。

2 **■**地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業【計画】

（都市整備費）

交通政策課 1.5百万円

地下鉄8号線・11号線の延伸、メトロセブンの建設促進に向けて、関係区市及び都区連絡会と連携し、協議会や調査研究を実施しました。

5 区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり

1 水と緑にふれあう快適空間の創出

1 園地域の核となる公園の整備【計画】（都市整備費）

公園課 952百万円

- (1) 西新小岩五丁目公園（西新小岩五丁目2番、7番）
拡張部において基本設計・実施設計を行いました。
- (2) 奥戸一丁目鬼塚公園（奥戸一丁目28番）
防災活動拠点として、令和3年3月にオープンしました。
- (3) 鎌倉公園（鎌倉三丁目16番、21番、22番）
再整備に向けて、工事を着工しました。
- (4) 小菅東スポーツ公園（小菅三丁目1番）
再整備に向けて、工事を着工しました。
- (5) 柴又公園（柴又七丁目10番、19番）
拡張部において不動産鑑定を行いました。

2 園水辺のネットワーク事業【計画】（都市整備費）

道路補修課・公園課 123百万円

親しみの持てる水辺空間を創出するため、水辺のネットワークを整備します。
2年度は、中川親水テラスの照明設置工事及び水元さくら堤の改修工事などを行いました。

3 園西井堀せせらぎパークの改修（都市整備費）

公園課 0百万円

西井堀せせらぎパークの施設の老朽化や利用状況を踏まえ、改修計画を策定し、整備を行っていきます。

2年度は、改修のための基本計画を策定する予定でしたが、周辺道路の将来計画と一体的な検討をすることとし、基本計画の策定を見送りました。

4 園河川環境改善事業（都市整備費）

公園課 275百万円

水元小合溜における河川環境改善について、ヒシ類等の大量繁茂の抑制や維持管理コストの縮減などを目的として、浄化施設の改善を進めます。

2年度は、引き続き水質浄化設備工事などを行いました。

2 ユニバーサルデザインの推進

1 圃歩道勾配改善事業【計画】（都市整備費）

道路補修課 158百万円

区内20kmの設定された道路について、歩道の段差や勾配等を改善し、高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが安全で快適に通行できる道路環境を整備します。

2年度は、お花茶屋三丁目・堀切八丁目で整備工事などを実施しました。

整備延長 380m

2 圃公共サインの再構築【計画】（総務費）

政策企画課 4.2百万円

区内に点在する多種多様な公共サインについて、葛飾区公共サインガイドラインの統一的なルールやデザインに準拠し、利用者にとって使いやすいものへ再構築しました。

2年度は、公共サイン本体や盤面情報など、適切な維持管理を行うとともに、区民や事業者と協働して利便性の向上を図りました。

※7-1-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

3 エネルギー利用の効率化（重要プロジェクト）

1 圃クリーンなエネルギーの普及促進【計画】【拡大】（環境費・都市整備費）

環境課ほか 61百万円

区民・事業者に対し、太陽光発電システムなどの導入費助成を行うとともに、学校や区施設への導入も率先して行うことで、クリーンなエネルギーの普及を促進していきます。また、蓄電池と組み合わせた導入を促進することで、災害にも強い、自立・分散型エネルギーシステムの導入を進めていきました。

2年度は、個人住宅用に新たな助成メニューとして、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）助成を追加することで、区民の省エネや再生可能エネルギーに対する意識の更なる向上を図りました。

(1) かつしかエコ助成による支援

①太陽光発電システム等設置費助成

ア) 住宅用

太陽光発電システム（蓄電池併設の場合は5万円上乘せ） 124件

ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS） 69件

イ) 事業所用

太陽光発電システム（蓄電池併設の場合は5万円上乘せ） 7件

②ゼロエネルギーハウス（ZEH）支援事業助成

住宅用 2件

(2) 太陽光発電システムの学校や区施設への設置

本田中学校（工事） 12.0kW

水元かわせみの里（設計） 4.3kW

※本田中学校への設置経費は、1-4-8 学校施設の改築に別途計上

(3) 廃食用油再生利用促進事業

家庭で使用済みの食用油を、大気中のCO₂を増加させないバイオディーゼル燃料として再生利用するため、廃食用油の回収を行い、地球温暖化防止とともに資源循環の地域づくりを推進しました。

また、引き続きバイオディーゼル燃料仕様に改良した公用車を活用し、普及啓発を図りました。

回収場所 公共施設 21 箇所

回収回数 月 2 回

(4) 環境学習講座の実施

太陽光発電パネルと蓄電池、LED電球がセットとなった環境学習用教材を用いて、小学生を対象とした環境学習を実施しました。

2 区民の省エネ行動の推進【計画】（環境費）

環境課 120 百万円

省エネルギー設備等の導入費助成を実施するとともに、区民による環境に配慮した行動を推進するため、家庭での取組を認定するエコチャレンジ制度や各種講習会などを行いました。

また、区民の自転車や公共交通機関の利用促進を図るとともに、低公害車の普及促進を図るため電気自動車、プラグインハイブリッド自動車等の購入費を助成しました。

(1) エコライフ推進事業

①エコチャレンジ（家庭部門）認定制度

省エネ・省資源等に取り組むことを宣言した区民の中で、取組と成果を報告した家庭を認定することで、日常の省エネ行動や省エネ機器・設備の導入など環境に配慮したライフスタイルへの転換を推奨・支援しました。また、省エネナビの貸出しを行い、エネルギー使用量の「見える化」により、省エネへの関心度を高めました。

②エコマスター（家庭部門）認定制度

エコチャレンジの参加者の中で、優れた成果があった家庭についてはエコマスターとして認定しました。

(2) 省エネ・環境学習教室の開催

実施回数 5 回

(3) 緑のカーテン普及啓発

小・中学校や区施設に設置している緑のカーテンを維持するとともに、身近な省エネ・緑化活動として区民・事業者への普及を図りました。

(4) かつしかエコ助成による支援

①家庭用燃料電池設置費助成 99 件

②LED照明機器改修費助成

ア) 個人住宅用 25 件

イ) 集合住宅用（集合住宅の共用部分） 24 件

③遮熱塗装等断熱改修費助成

ア) 個人住宅用 357 件

イ) 集合住宅用 17 件

④蓄電池設置費助成

ア) 個人住宅用 209 件

イ) 集合住宅用 0 件

⑤電気自動車等購入費助成 10 件

3 区事業者の環境経営推進【計画】（環境費）

環境課 19百万円

省エネルギー設備等の導入費助成を実施するとともに、事業者による環境に配慮した企業活動を推進するため、事業所での取組の認定や環境経営関連の各種認証取得の支援などを行いました。

(1) 環境経営認証取得費助成

- ①エコアクション21認証取得・更新費助成 8件
- ②グリーン経営認証取得・更新費助成 9件

(2) 事業所における環境行動の推進

エコチャレンジ・エコマスター（事業所部門）認定制度

省エネ・省資源等に取り組むことを宣言した事業者の中で、取組と成果を報告した事業者のエコチャレンジ・エコマスター認定制度を周知し、日常の省エネ行動や省エネ機器・設備の導入など環境に配慮した事業活動への転換を推奨・支援しました。

(3) かつしかエコ助成による支援

- ①LED照明機器改修費助成 40件
- ②遮熱塗装等断熱改修費助成 6件
- ③高効率空調設備等改修費助成
省エネ型小規模燃焼機器 2件、空調設備 17件
- ④蓄電池設置費助成 3件
- ⑤電気自動車等購入費助成 3件

4 区環境行動推進【計画】（環境費・都市整備費・教育費ほか）

環境課ほか 294百万円

区内最大規模の事業者として、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進しました。

2年度は電気自動車を購入し、次世代自動車の普及啓発を図りました。

また、引き続きエネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）上の削減目標を達成するために、30年度からの中長期計画に基づく施設整備・改修計画を効率的に実施するとともに、「葛飾区環境配慮指針」を適切に運用しながらエネルギー使用量の更なる低減を図りました。

主な事業内容

空調機の高効率化（亀有地区センター、亀有図書館 ほか）

蛍光灯の高効率化（文化会館、北沼公園ほか26園 ほか）

太陽光発電システムの設置（本田中学校（工事）、水元かわせみの里（設計））

※空調機の高効率化及び蛍光灯の高効率化経費は1-4-8学校施設の改築、4-4-3文化会館の大規模改修、6-3-1計画的・予防的修繕の推進に一部別途計上

※太陽光発電システムの設置経費は1-4-8学校施設の改築、5-3-1クリーンなエネルギーの普及促進に別途計上

5 Ⅲ第3次環境基本計画の策定【新規】（環境費）

環境課 7百万円

脱炭素社会の実現や循環型社会の構築をめざし、第3次環境基本計画の策定に着手しています。

策定期間 令和2年度～令和3年度

策定方法 葛飾区環境基本計画策定委員会の設置

4 環境施策の推進

1 Ⅲ生物多様性の保全【計画】（環境費）

環境課 18百万円

将来にわたって生物多様性（様々な生きものが、多様な環境の中で互いにかかわりあって生きている状態）が守られるように、葛飾区における生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な方針と戦略を定めた「生物多様性かつしか戦略」に基づき、環境学習や自然環境調査等を通じて生物多様性の保全の重要性の普及・啓発を進めました。

（1）水辺のふれあいルームの運営

水元小合溜の歴史やその周辺の自然環境の情報提供を行うとともに、環境講座や展示などを通じて環境保全の啓発を行いました。

（2）自然環境レポーター事業

区民ボランティアとして区が認定した自然環境レポーターが、区内に生息する身近な生きものの状況や暮らしの中の生活環境などを調査し、結果を区が公表することで、生物多様性の保全への意識啓発を図るとともに、率先して環境問題に取り組む人材を育てました。

（3）自然環境保全団体への支援

区内を中心に1年以上活動している団体に対し、環境保全に関する調査・研究活動、成果発表及び区民を対象とした啓発事業に係る経費の一部を助成しました。

助成団体 3団体

（4）自然環境調査の実施

自然環境レポーターによるモニタリング調査に加え、専門業者による区内の池・水路などの水辺やその周辺の自然環境調査を実施することにより、戦略で定めた施策の効果を評価する際の資料としました。

（5）葛飾区生物多様性推進協議会の運営

区民・地域団体・事業者・区の協働と参画により、生物多様性の保全活動を推進していくため、「葛飾区生物多様性推進協議会」の活動を通じ、地域における自然環境活動の取組を広げるとともに、自主的に先導できる担い手の育成を図りました。

（6）自然環境学習の推進

①自然環境学習講座

サケの稚魚を卵から育てて生きものの生態を学ぶなどの「自然環境学習出前講座」、区内の生きものなどの観察を行う「自然観察会」を実施しました。

ア) 自然環境学習出前講座 小学校7校

イ) 自然観察会 「カンタン」と秋に鳴く虫を聴く会3回、
親子自然観察会1回

②かつしかっ子探検隊

子どもたちが、体験活動を通して直接自然にふれることで、地域のよりよい環境を創造

する意識を育みました。

体験活動 4回

③小さな水田の普及啓発

生きものが生育・生息しやすい環境を広げるため、プランターなどで行える「小さな水田」を普及啓発するためのパンフレット及び種もみを配布しました。

2 圃かつしかルール等推進事業【計画】（環境費）

リサイクル清掃課 1. 1百万円

区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」を牽引役として、三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制を作り、主体的に取り組むことで資源循環型地域社会の構築をめざしています。

具体的な取組として、「かつしかルール（毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組）」の「生ごみの減量」と「雑紙を徹底して分別し、資源にする」を発信し、区民や事業者のそれぞれの役割を認識した主体的な活動を促進しました。また、プラスチック製容器包装の減量対策として、マイバッグの利用を呼びかけ、レジ袋の削減に向けた区民や事業者の行動の促進を図りました。

(1) 生ごみの減量

①かつしか食べきり協力店事業

食べ残しによる食品ロスを削減するため、お客様に食べきりの呼びかけ等を行っている区内店舗を「かつしか食べきり協力店」として登録し、登録した店舗を区のホームページや「資源とごみの収集カレンダー」等に掲載しました。

2年度は、14店舗の新規登録がありました。

②食べきり・使いきりメニュー事業

家庭から排出される食べ残しや調理時に捨てられてしまう野菜の切れ端などの生ごみを減量するため、食べ物の食べきり、食材の使いきりメニューを広報かつしかやエコライフプラザ通信などにより広く区民に周知しました。

2年度は、新たに「食べきり・使いきりメニューコンテスト」を実施し、29件の応募がありました。

(2) 雑紙分別の普及啓発

雑紙の資源化を更に推進するために、ごみ減量月間にアンケート調査を実施し、雑紙回収袋を配布しました。

2年度は、新たに区内小学校の児童を対象に、家庭から出る雑誌量を量り、どれだけ雑誌が出ているのか経験を通じてごみの減量に取り組む「雑紙回収チャレンジ」を実施しました。

(3) レジ袋の削減

レジ袋の削減のため、マイバック利用スタンプカード事業を3か所の商店街で実施しました。

3 圃集積所美化等排出指導【計画】（環境費）

清掃事務所 26百万円

区内全域の集積所周辺の改善指導を引き続き実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に取り組まれました。

また、東京2020大会に向け、駅前市街地の中を走る道路沿い等の従来のクリーンアップエリアだけでなく、住宅街やクリーンアップ対象外の市街地等で不法投棄やマナー違反の多い集積所もクリーンアップエリアとして改善を図り、更なるごみのない、きれいなまちになるよう取り組みました。

※7-1-1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に再掲

4 **■**ポイ捨て防止等環境美化活動【拡大】（総務費）

地域振興課 124百万円

喫煙マナーの更なる向上を図るため、喫煙禁止区域等において、パトロールやキャンペーン等の啓発事業を強化するとともに、喫煙所の維持管理を行いました。

2年度は、新小岩駅の駅前広場整備にあわせ、南口の喫煙所を更新するとともに、北口に新たな喫煙所を設置しました。

※7-1-1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組に一部再掲

6 効果的・効率的な区民サービス提供への取組

1 協働を推し進める環境づくり（重要プロジェクト）

1 園 協働を推し進める環境づくり（総務費）

協働推進担当課 6百万円

職員出前講座や協働事例集、協働事例動画の制作などにより、区政や協働の取組を広く共有するための情報発信を行うとともに、協働まちづくり表彰や葛飾下町川柳コンクールなどを実施し、連帯感や協働意識の向上を図りました。

また、区民、事業者、各種団体などの活動を広げるきっかけづくりやマッチング・交流の機会の創出など、協働を推し進める環境づくりを行いました。

2 総合庁舎の整備（重要プロジェクト）

1 園 総合庁舎の整備（総務費）

総合庁舎推進担当課・総合庁舎技術担当課 2.4百万円

総合庁舎は、老朽化や狭あい化が進み、また、災害対策拠点としての耐震性能の不足、バリアフリーや環境負荷への対応など、多くの課題を抱えています。そのため、新庁舎の整備に向け準備を進めました。

2年度は、検討から10年以上が経過し、現庁舎の建物・設備の経年劣化や社会状況の変化等を踏まえ、立石駅周辺での区民サービスの提供を前提にしながら、現庁舎及び庁舎敷地の効果的・効率的な活用を含めた新たな方針の策定に向け検討を進めました。

3 公共施設の効果的・効率的な活用（重要プロジェクト）

1 園 計画的・予防的修繕の推進（総務費・福祉費・教育費）

施設管理課ほか 1,960百万円

公共施設の更新費用にかかる財政負担の平準化を図るため、計画的・予防的な修繕により既存施設を維持・保全し、長寿命化を進めています。

施設の日常点検や各種調査結果を生かしながら、葛飾区有建築物保全工事計画策定方針や保全工事計画に基づき、効果的・効率的な設計や工事に取り組みました。

(1) 小学校13校

渋江小学校、奥戸小学校、上平井小学校、亀青小学校、金町小学校、末広小学校、清和小学校、北野小学校、白鳥小学校、東綾瀬小学校、東柴又小学校、花の木小学校、細田小学校

(2) 中学校5校

綾瀬中学校、桜道中学校、双葉中学校、青葉中学校、東金町中学校

(3) 学校以外9施設

東四つ木地区センター、堀切地区センター、亀有地区センター、青戸地区センター、

奥戸地区センター、高砂地区センター、文化会館、シニア活動支援センター、福祉事務所東庁舎

※ 4-4-3 文化会館の大規模改修に一部再掲

2 不適合ブロック塀と万年塀の撤去・改修（総務費・環境費・福祉費・教育費）

営繕課ほか 154百万円

小・中学校、旧学校、保育園、清掃事務所新宿分室等の公共施設について、傾きや亀裂のある塀の撤去工事を実施するとともに、老朽万年塀についても、撤去・改修を進めました。

(1) 小学校（旧学校含む）4校

上千葉小学校、木根川小学校、幸田小学校、旧小谷野小学校

(2) 中学校2校

奥戸中学校、綾瀬中学校

(3) 学校以外7施設

清掃事務所新宿分室、地域福祉・障害者センター、旧障害福祉課第二分室、白鷺保育園、東新小岩保育園、住吉保育園、南奥戸保育園

3 （仮称）葛飾区新小岩地域活動センターの建設（総務費・福祉費・衛生費）

地域振興課・障害者施設課・地域保健課・子育て施設整備担当課・施設管理課

754百万円

新小岩学び交流館や上平井保育園、児童会館などの敷地を一体的に活用し、子ども未来プラザや保健センター、児童発達支援事業所などの機能を持った複合施設を整備します。子ども、子育て、健康及び地域における活動推進並びに賑わいの拠点として、各事業が連携し、相乗効果を上げることにより、区民サービスの向上を図るとともに、地域活動の活性化につなげます。

2年度は、本体工事に着手したほか、外構の設計などを行いました。

(1) スケジュール

令和2年度 工事着手

令和4年夏 開設（予定）

令和5年秋 外構工事完了（予定）

(2) 各施設面積

①地域コミュニティ施設	1, 316㎡
②児童発達支援事業所	250㎡
③子ども未来プラザ（保育園含む）	1, 140㎡
④保健センター	214㎡
⑤共有部分	2, 060㎡

4 業務改善の推進

1 業務自動化ツールの活用（総務費）

デジタル推進担当課・情報システム課 55百万円

区が行う様々な業務に対し、OCR（紙帳票の電子化）やRPA（ロボットによる業務自動化）、AI（人工知能）等の業務自動化ツールの導入を拡大しました。

引き続き、入力業務の短縮化や正確性の向上等を図り、業務の効率化や区民サービスの向上をめざします。

5 「葛飾区夢と誇りあるふるさと葛飾基金」の活用

1 「葛飾区夢と誇りあるふるさと葛飾基金」の活用（福祉費）（教育費）

障害福祉課・学務課 13百万円

22年度に「葛飾区夢と誇りあるふるさと葛飾基金」を創設し、これまでにたくさんの寄附が寄せられています。寄附された方々の「ふるさと葛飾」への思いを実現するため、当該基金を活用した事業を実施しました。

（1）福祉業務用車両の購入費助成

障害者通所施設で福祉業務に使用する車両の購入に係る経費の一部を補助し、利用者の送迎や自主生産品の販売などの活動を支援しました。

①補助対象 区内で障害者通所施設を運営する社会福祉法人等

②補助率 3/4

③補助件数 5件

（2）中学校運営用備品の購入

学校運営に活用するため、製氷機やバスケットゴール等を購入しました。

対象校 本田中学校、東金町中学校、葛美中学校

7 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組 (重要プロジェクト)

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組

(総務費・環境費・教育費ほか) (一部再掲)

政策企画課・指導室・生涯スポーツ課ほか 427百万円

東京2020大会の延期により一部の事業を中止しましたが、事前キャンプ誘致など大会を実感できる機会の創出に向けて準備を進めるとともに、多くの区民がスポーツに親しむ機会や環境の充実などを図りました。

(総務費) 44百万円

- ・文化芸術創造のまちかつしか推進事業 (4-4-1)
- ・多文化共生社会の推進 (4-4-2)
- ・公共サインの再構築 (5-2-2)
- ・ポイ捨て防止等環境美化活動 (5-4-4)
- ・キャンプ誘致活動・気運醸成事業
- ・聖火リレー関連事業 (出発式・記念銘板設置等) 中止
- ・テロ対策訓練
- ・文化芸術創造事業

(環境費) 58百万円

- ・緑と花のまちづくり事業 (4-2-1)
- ・集積所美化等排出指導 (5-4-3)

(福祉費) 0百万円

- ・保育園児のパラリンピック観戦 中止

(衛生費) 16百万円

- ・受動喫煙対策の推進 (2-1-5)
- ・食品衛生法一部改正による食品衛生監視指導 (食品衛生普及・啓発)

(産業経済費) 18百万円

- ・かつしか観光推進事業 (訪日外国人観光PR事業) (4-1-1)

(都市整備費) 135百万円

- ・花を生かした景観整備 (4-2-2)
- ・奥戸ローズガーデンの改修

(教育費) 155百万円

- ・かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成）
（1-4-3）
- ・体力向上のための取組み（1-4-7）
- ・高齢者の健康づくりの推進（2-8-1）
- ・障害者スポーツの推進（2-8-2）
- ・区民健康スポーツ参加促進事業（2-8-3）
- ・スポーツ施設の利用しやすい環境整備（2-8-4）
- ・かつしか区民大学事業の推進（2-9-1）
- ・コミュニティライブサイト（2-9-2） 中止
- ・郷土と天文の博物館展示事業の充実及び常設展示室の改修（2-9-3）
- ・区立幼稚園・小学校・中学校のオリンピック・パラリンピック観戦 中止
- ・アスリート等指導員との交流
- ・トランポリン交流大会
- ・区民体育大会
- ・葛飾区ゆかりのアスリート応援
- ・地区ロードレース大会 中止
- ・レッツチャレンジスポーツ～東京2020大会まであと1年～
- ・聖火リレー前夜祭 中止